

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	838,903	1,002,122	1,059,612	1,108,089	1,140,364
経常利益	(百万円)	6,525	14,133	9,481	17,732	19,585
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	2,471	8,263	7,283	10,766	11,526
包括利益	(百万円)			10,119	12,751	18,640
純資産額	(百万円)	77,605	100,838	110,916	121,594	134,272
総資産額	(百万円)	397,845	489,452	518,389	536,440	562,668
1株当たり純資産額	(円)	1,320.76	1,370.25	1,488.23	1,650.93	1,902.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	41.73	125.69	97.83	142.24	159.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		122.83			
自己資本比率	(%)	19.49	20.58	21.38	22.67	23.86
自己資本利益率	(%)		9.27	6.88	9.13	9.01
株価収益率	(倍)		9.74	9.27	10.33	13.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,963	1,998	9,726	19,366	24,558
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,385	3,021	1,200	1,415	10,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,979	6,781	2,315	12,460	15,997
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,091	22,645	29,111	38,588	37,368
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	5,558 [1,551]	7,443 [2,122]	7,528 [2,515]	7,771 [2,613]	8,026 [2,767]

(注) 1. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高及び営業収益 (百万円)	806,215	3,563	5,728	3,683	6,151
経常利益 (百万円)	2,698	1,309	3,604	2,565	5,059
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,174	753	7,395	7,240	4,901
資本金 (百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数 (株)	60,766,622	74,582,502	74,582,502	78,270,142	78,270,142
純資産額 (百万円)	64,928	59,447	74,132	81,708	86,630
総資産額 (百万円)	378,513	85,393	114,728	118,677	127,797
1株当たり純資産額 (円)	1,104.62	807.62	994.24	1,109.21	1,227.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	16 (8)	16 (8)	16 (8)	16 (8)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.46	11.46	99.32	95.64	67.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.26			
自己資本比率 (%)	17.14	69.54	64.56	68.85	67.79
自己資本利益率 (%)		1.21	11.08	8.69	5.82
株価収益率 (倍)		106.81	9.13	15.37	32.15
配当性向 (%)		139.62	16.11	16.73	23.64
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,444 [828]	59 [1]	52 [2]	56 [3]	55 [3]

- (注) 1. 当社は、平成21年4月1日付で会社分割を行い、事業部門(医薬品卸売事業及び調剤薬局事業の管理事業)を新設会社へ承継し、持株会社制へ移行しております。これに伴い、第62期より持株会社としての事業会社の支配・管理に係る収益を「営業収益」として記載しております。
2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第61期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立60周年記念配当4円を含んでおりません。

(注) 「第1 企業の概況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23. 9	東京都世田谷区において東邦薬品株式会社を設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病院等に対する医薬品の卸売を開始
55. 11	東京店頭登録銘柄として株式を公開
63. 7	本社電算部門を分離独立させて、(株)東邦システムサービス(現・連結子会社)を設立(東京都)
平成5. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
5. 12	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)を設立(東京都)
12. 10	(株)セイナス〔現・(株)セイエル〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(広島県)
13. 10	本間薬品(株)〔現・本間東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(新潟県)
14. 1	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)の全株式取得(東京都)
14. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)がみどり薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(東京都)
14. 10	船橋薬品(株)〔東海東邦(株)〕(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(愛知県)
14. 12	東京証券取引所市場第二部に上場
15. 4	山口東邦(株)(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(茨城県)
	小川薬品(株)〔現・小川東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(群馬県)
15. 10	(株)東京臨床薬理研究所(現・連結子会社)が分社化し(株)東京臨床CRO(連結子会社)を設立(東京都)
16. 3	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
16. 11	(株)ヤクシン(連結子会社)の株式交換による株式追加取得により子会社とする(福岡県)
17. 1	大阪合同薬品(株)〔現・合同東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(大阪府)
17. 4	木下薬品(株)(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(奈良県)
17. 10	合同東邦(株)(現・連結子会社)が木下薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(大阪府)
	(株)幸耀(現・連結子会社)の株式取得により子会社とする(香川県)
18. 4	鶴原吉井(株)〔現・九州東邦(株)〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(熊本県)
	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)が(株)東葉(連結子会社)の全株式取得(東京都)
18. 10	東海東邦(株)(連結子会社)を吸収合併(愛知県)
19. 4	鶴原吉井(株)(連結子会社)が(株)ヤクシン(連結子会社)を吸収合併し、社名を九州東邦(株)(現・連結子会社)とする(熊本県)
19. 7	(株)エトス〔現・トモニティ(株)〕(現・連結子会社)が(株)中央メディカル(連結子会社)の全株式取得(新潟県)
20. 1	森薬品(株)(連結子会社)の全株式取得により子会社とする(宮崎県)

年月	事項
20. 5	(株)全快堂薬局〔現・(株)みらい〕(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(新潟県)
20. 9	(株)ファーマダイワ(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(熊本県)
20. 11	(株)須江薬品(現・連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(群馬県) 東邦ホールディングス(株)〔現・東邦薬品(株)〕(現・連結子会社)を設立(東京都)
20. 12	ファーマクラスター(株)(現・連結子会社)を設立(東京都)
21. 1	ベガファーマ(株)(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(大阪府)
21. 4	会社分割により東邦薬品(株)〔現・連結子会社〕に医薬品卸売事業を承継(東京都) 会社分割によりファーマクラスター(株)〔現・連結子会社〕に調剤薬局事業の管理事業を承継(東京都) (株)富士ファミリーファーマシー〔現・ファーマスクエア(株)〕(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(東京都)
21. 9	(株)アルフ(現・連結子会社)の株式追加取得により子会社とする(東京都)
21. 10	(株)オムエル(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(広島県) 九州東邦(株)(現・連結子会社)が森薬品(株)(連結子会社)を吸収合併(熊本県) (株)エトス(連結子会社)が(株)東薬(連結子会社)を吸収合併し、社名をトモニティ(株)(現・連結子会社)とする(東京都)
21. 11	(株)レーベンジール〔現・(株)J・みらいメディカル〕(現・連結子会社)の株式追加取得(大阪府)
21. 12	セイコー(株)〔現・セイコーメディカルブレーン(株)〕(現・連結子会社)及び(株)ひまわり薬局(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(福岡県)
22. 1	(株)セイナス(連結子会社)が(株)オムエル(連結子会社)を吸収合併し、社名を(株)セイエル(現・連結子会社)とする(広島県) (株)トラスト〔現・(株)ジャスファーマ〕(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(茨城県)
22. 2	(株)アスカム(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(宮城県)
22. 4	(株)ネスト(現・連結子会社)を設立(宮城県)
22. 10	東邦薬品(株)(現・連結子会社)が(株)アスカム(連結子会社)を吸収合併(宮城県)
22. 12	(株)ジャパンファーマシー(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(東京都)
23. 4	(株)ショウエー(連結子会社)の株式交換による株式取得により子会社とする(青森県) (株)全快堂薬局(連結子会社)が(株)中央メディカル(連結子会社)を吸収合併し、社名を(株)みらい(現・連結子会社)とする(新潟県) (株)ヨツバ(現・連結子会社)の全株式取得により子会社とする(東京都)
23. 10	セイコー(株)(連結子会社)が(株)ひまわり薬局(連結子会社)、メディカルブレーン(株)(非連結子会社)及びメディカルアシスト(株)(非連結子会社)を吸収合併し、社名をセイコーメディカルブレーン(株)(現・連結子会社)とする(福岡県)
23. 12	(株)東京臨床CRO(連結子会社)は清算したため、連結の範囲から除外(東京都)
24. 1	東邦薬品(株)(現・連結子会社)が(株)ショウエー(連結子会社)を吸収合併(青森県)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社60社及び関連会社13社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社9社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、本間東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社)、非連結子会社4社及び関連会社4社(酒井薬品株式会社、他3社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社33社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J・みらいメディカル、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社ヨツバ、株式会社みらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、他22社)及び関連会社7社へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社11社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J・みらいメディカル、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社ヨツバ、株式会社みらい、セイコーメディカルブレーン株式会社、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ)、非連結子会社22社及び関連会社7社は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

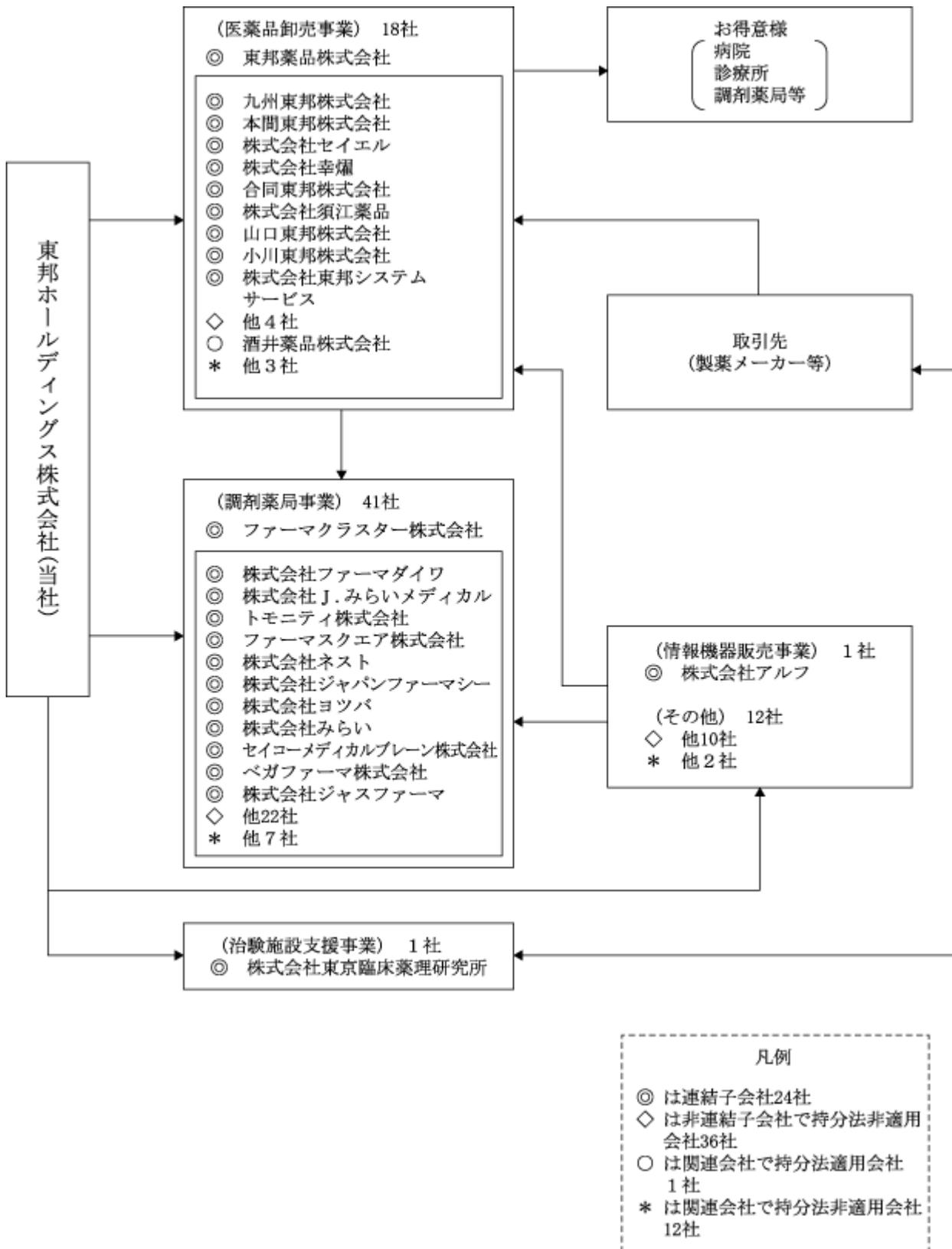
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社10社、関連会社2社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株) (注)4	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導、不動産賃貸、 役員の兼任、資金援助。
九州東邦(株)	熊本県熊本市中央区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任。
本間東邦(株)	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任。
(株)セイエル (注)3、4	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (35.61)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任。
(株)幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任。
(株)須江薬品	群馬県みどり市	30	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。
山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任。
小川東邦(株)	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている、 役員の兼任。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理及 びソフトの作成、また医療機 関へのソフト販売を当社グ ループと共同で行っている、 役員の兼任。
ファーマクラスター(株)	東京都中央区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導、役員の兼任、資金援 助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)J・みらいメディカル	大阪府寝屋川市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている、資金援助。
トモニティ(株)	東京都新宿区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
ファーマスクエア(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている、資金援助。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)ネスト	宮城県仙台市青葉区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)ジャパンファーマシー	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
株ヨツバ	東京都千代田区	44	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)みらい	新潟県新潟市西区	36	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
セイコーメディカルプレーン(株)	福岡県福岡市博多区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)ジャスファーマ	茨城県水戸市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。資金援助。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援システムを販売している。役員の兼任。資金援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. (株)セイエルは、特定子会社であります。

4. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,077,384百万円
	ロ. 経常利益	10,616 "
	ハ. 当期純利益	7,076 "
	ニ. 純資産額	20,021 "
	ホ. 総資産額	437,547 "
(株)セイエル	イ. 売上高	146,178百万円
	ロ. 経常利益	2,450 "
	ハ. 当期純利益	1,557 "
	ニ. 純資産額	28,121 "
	ホ. 総資産額	65,064 "

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
医薬品卸売事業	5,791 [2,015]
調剤薬局事業	2,091 [744]
治験施設支援事業	23 []
情報機器販売事業	66 [5]
全社(共通)	55 [3]
合計	8,026 [2,767]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇を除外してあります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 [3]	44.1	16.9	6,648,187

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
全社(共通)	55 [3]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託(含むキャリアスタッフ)を含めた就業人員であり、臨時雇を除外してあります。
 2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在、当社の労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

連結子会社の東邦薬品株式会社は、総評全国一般東邦薬品労働組合(組合員数は57名)を組織し、上部団体「総評全国一般大阪地連」に加盟しております。また、株式会社セイエルは、セイエル労働組合(組合員数は459名)を組織し、上部団体「UAゼンセン」に加盟しております。

その他の連結子会社は、労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における医療用医薬品市場におきましては、平成24年4月に診療報酬と薬価の改定があり、長期収載品の追加引き下げを含めると平均6.25%の薬価引き下げが行われました。また、一般名処方等の推進等で、ジェネリック医薬品の使用が促進される等、医療費抑制策も浸透しつつあります。一方、市場では高齢化の進展、新薬やオーファンドラッグ等の販売のプラス要因もあり、緩やかながら安定成長を続けており、前期比1.9%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長となりました。

当社グループは、適正利益の確保を前提に、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開するとともに、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に引き続き取り組み、当連結会計年度の売上高は前期比2.9%の伸長となりました。

また、物流体制の整備として、今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応すべく、トレーサビリティの一層の充実と東日本大震災を教訓とした災害対策を考慮した「TBC阪神」（兵庫県伊丹市）、「TBC埼玉」（埼玉県久喜市）を昨年4月に、「TBC札幌」（北海道札幌市）を昨年12月に、それぞれ着工いたしました。卸機能、サービスのさらなる充実を図り、平成25年度に本稼働いたします。

顧客支援の新たなサービスメニューとしては、高齢化や医療環境の変化に伴うニーズの多様化に応じて、平成24年12月1日から全国規模で医療材料を必要な時に必要な分だけを届ける「医療材料の分割販売（サービス名：ENIFme）」を開始いたしました。また、平成25年3月に一般用医薬品や健康関連商品を予約し、調剤薬局で購入できる「e健康ショップ」のサイトリニューアルを行いました。「全ては健康を願う人々のために」のコーポレートスローガンのもと、徹底した顧客視点で医薬品卸の特性を生かしたサービスの展開に注力しております。

このような状況下において当連結会計年度の業績は、売上高1,140,364百万円（前期比2.9%増）、営業利益15,877百万円（前期比12.8%増）、経常利益19,585百万円（前期比10.5%増）、当期純利益11,526百万円（前期比7.1%増）となり、全項目において、前期に引き続き過去最高値となりました。

(セグメントの状況)

医薬品卸売事業では、当社グループの顧客支援システムを基軸とする提案型営業のビジネスモデルを継続して推進し、市場の拡大が期待される新製品の販売との「両立の戦略」を展開することにより、売上高1,096,713百万円（前期比2.8%増）と市場平均以上の伸長を達成することができました。利益面では、製品個々の価値に応じた価格体系に基づく適正利益を確保するための価格ロックシステムを厳格に運用し、総価取引、薬価差問題等の是正や未妥結・仮納入の課題にも取り組みました。また、フィービジネスの成果と経費削減にグループ全社で取り組んだことにより、営業利益は11,731百万円（前期比26.0%増）となりました。売上高にはセグメント間の内部売上高37,956百万円を含んでおります。

調剤薬局事業では、新規出店等による順調な拡大はありましたが、新規出店費用と薬剤師採用による経費増もありました。その結果、売上高80,065百万円（前期比5.8%増）、営業利益4,018百万円（前期比12.9%減）となりました。

治験施設支援事業では、受託が順調に推移した結果、売上高387百万円（前期比80.2%増）、営業利益168百万円となりました。

情報機器販売事業では、スマートデバイス（情報処理端末のうち単なる計算処理機能だけでなくあらゆる用途に使用可能な多機能端末）の販売が順調に推移したことにより、売上高1,562百万円（前期比16.2%増）、営業利益77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し1,220百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は37,368百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、24,558百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比5,191百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益19,610百万円を計上、減価償却費2,913百万円、売上債権の減少額3,931百万円、仕入債務の増加額16,788百万円がありましたが、資金減少要因として、たな卸資産の増加額11,396百万円、法人税等の支払額6,194百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、10,453百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比11,869百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額1,004百万円、有形固定資産の売却による収入1,612百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出11,026百万円、無形固定資産の取得による支出838百万円、関係会社株式の取得による支出1,484百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、15,997百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比3,536百万円減少）となりました。これは、短期借入金の純減少額2,109百万円、長期借入金の純減少額6,724百万円、自己株式の取得による支出4,993百万円、ファイナンス・リース債務等の返済支出974百万円、配当金の支払額1,176百万円があったこと等によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	1,031,799	104.3
調剤薬局事業(百万円)	16,969	110.6
情報機器販売事業(百万円)	622	105.0
合計(百万円)	1,049,390	104.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	1,058,756	102.7
調剤薬局事業(百万円)	80,047	105.8
治験施設支援事業(百万円)	387	180.2
情報機器販売事業(百万円)	1,172	116.8
合計(百万円)	1,140,364	102.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

< 内部統制等について >

当社グループでは会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な業務の履行にグループ全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内でも推進するための対策を検討し、特に薬事法、独占禁止法および景品表示法（医療用医薬品卸売業公正競争規約）に関する法規等を、平成23年4月に制定した「共創未来グループ倫理綱領」において重要関連法規と定め、遵法活動を最優先事項とし、さらなる徹底を図っております。また、平成20年度より、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が適用され、全社的な内部統制の有効性に関する評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスについても内部統制の有効性に関する評価を行っており、引き続き内部統制の有効性の維持管理に努めてまいります。

< 財務基盤について >

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。平成25年3月までに、売上債権回転月数（6ヶ月平均）2.65ヶ月、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月の目標達成を目指してまいりましたが、平成25年3月末では、売上債権回転月数2.59ヶ月、商品回転月数0.74ヶ月となりました。今後も効率化推進に努め、売上債権回転月数（6ヶ月平均）2.50ヶ月、商品回転月数（6ヶ月平均）については3ヶ所の大型物流センターの稼働や災害対応のための営業所在庫も考慮し、0.65ヶ月の目標に挑戦いたします。

< 事業継続計画について >

東日本大震災の経験を踏まえ、停電対策として非常電源設備（発電機を含む）設置拠点の増強、24時間温度維持が可能な保冷コンテナの配備等を進める一方、基幹システムおよび周辺システムの完全二重化を実施しております。今後も営業情報システムの二重化等、種々の災害対策を実施してまいります。

< 地球環境保全活動について >

当社グループでは、東邦ホールディングス株式会社と東邦薬品株式会社を中心にして「地球環境保全活動」に積極的に取り組んでおります。

平成23年度から、国の緊急節電対策を受け、グループ全社規模で節電対策を展開いたしました。電力の需給問題が不安定な状況が続くことから、平成25年度におきましても、国民運動規模の緊急節電対策が展開されることが想定されます。

当社グループにおきましては、単なる節電に留まることなく、生産性の向上とエネルギーの合理的な使用を両立させる省エネ活動を推進してまいります。

《 医 薬 品 卸 売 事 業 部 門 》

< 流通改善の推進について >

平成24年3月に日本医薬品卸業連合会が発表した医療機関との取り引きについての声明を受け、未受結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正、契約条件の事前明示と覚書による確認について、グループ全体で取り組んでおります。

また、平成22年4月より試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を主とする新薬価制度は、特許期間中の新薬の薬価を保護する一方で、新薬や未承認薬の開発を患者様目線で促すことが目的であり、医療機関の理解をいただきながら医薬品個々の価値に応じた価格形成を目指し、その定着に最大限の努力を傾注してまいります。

当社グループといたしましては、引き続きより国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善に取り組んでまいります。

< 共創未来グループについて >

東邦薬品株式会社を中核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しております。また、完全子会社の東邦薬品株式会社を中核とした事業運営・管理体制としております。小泉薬品株式会社につきましては平成25年7月1日付で、北関東地区および甲信越地区の本間東邦株式会社、小川東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社の4社につきましては平成25年10月1日付で、グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、東邦薬品株式会社と事業統合（吸収合併）を実施する予定であります。

< 葦の会について >

葦の会につきましては、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス（販促報奨金）を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

< 新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて >

当社は患者様や消費者が必要な薬を確実に手に入れることができるように、インターネット上で一般用医薬品を予約し調剤薬局で受け取ることができるウェブサイト「e健康ショップ」を開設、平成23年10月から運用を開始いたしました。当連結会計年度においては、より患者様や消費者の利便性を考慮し、サイトリニューアルを平成25年3月に行いました。インターネットの利便性を生かしながら薬剤師の適正な服薬指導を受けられるモデルになっております。また、高齢化や医療環境の変化に伴うニーズの多様化に応じて、平成24年12月1日から全国規模で医療材料を必要な時に必要な分だけを届ける「医療材料の分割販売（サービス名：ENIFme）」を開始いたしました。

また、スペシャリティ医薬品は、個別化への対応や難しい疾患での取り扱いの難しい薬剤が多くなるため、その流通にあたっては医薬品卸売業として、それぞれの製品の価値を実現し最大化すべく、新たな役割や機能が求められております。今後予想されるこのような市場環境の変化を背景に、これまで医薬品卸売事業で培ってきたスペシャリティ医薬品の一部独占販売のノウハウを生かし、「オーファントラストジャパン株式会社」を設立いたしました。

また、海外事業の取り組みとして、中国大手の医薬品・医療機器卸である「九州通医薬集団股？ 有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）と、中国国内の病院・診療所、薬局に対し、日本および海外メーカー製品を中心とした医薬品・医療機器、健康食品・健康器具等の卸売りを主な事業とする合併会社「湖北共創医薬有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）を設立し、事業展開しております。

<収益性について>

共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは同業他社のグループ化による水準を上回る状況に達しているものと判断しております。今後も、売上高総利益率の最大限確保に向けた取り組みや販管費率のさらなる低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や重点メーカーとの取引拡大、当社独占販売メーカーの取組強化などにより、得意先との連携強化を図ってまいります。また、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルテーション機能の収益化に取り組んでまいります。

<事業インフラの一元化について>

事業インフラの一元化につきましては、業務効率の改善と間接業務のコストを削減し、生産性アップを図るために、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる標準化を推進してまいります。

<物流機能について>

当社グループは、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えております。今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応すべく、トレーサビリティの一層の充実と東日本大震災を教訓とした災害対策を考慮した「TBC 阪神」（兵庫県伊丹市）、「TBC 埼玉」（埼玉県久喜市）を昨年4月に、「TBC 札幌」（北海道札幌市）を昨年12月に、それぞれ着工いたしました。卸機能、サービスのさらなる充実を図り、平成25年度に本稼働いたします。従来より、既存の物流センターで実現している出荷精度をさらに向上させ、「セブン9」（=99.99999%）を目指してまいります。

また、既存の物流センターで培ってきたノウハウを反映した、倉庫内における一連の物流業務を一元管理し、効率化を図るための管理システムの導入により、医薬品のロット番号や有効期限等を管理することで、お得意先までのトレーサビリティを実現し、安全と安心を提供いたします。ホストコンピューターおよび倉庫内管理システムの二重化、無停電装置の設置や定期的な災害訓練の実施等により、災害時にも医薬品を安定供給できる体制も整えてまいります。

<営業スタイルの革新について>

当社グループでは、卸機能強化の観点から、MS（医薬品卸の営業担当者）による販促活動に関する情報を迅速にきめ細かくMR（製薬メーカーの医薬情報担当者）に提供するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図りました。MSを支援する携帯端末「Meissa」（スマートフォン）から音声認識を活用して行動報告を入力することにより、タイムリーかつ高品質な情報提供と、帰社後の内勤業務の削減を実現しております。

また、東西コールセンターについては、対応履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、ENIFや分割販売に関連する問い合わせの削減、販売促進（アウトバウンド）、医薬品情報の提供（DI）を行っております。また、新たな取り組みとしてTBC 阪神、TBC 札幌に併設するコールセンターには営業所の内勤業務機能を集約し営業統轄本部、物流本部、本年4月1日に発足したブランド戦略本部が一体となって営業スタイルの革新にも取り組んでまいります。

< 顧客支援システムについて >

当社は徹底した顧客視点、患者様視点により、同業他社にはない独創的な発想で自社開発した顧客支援システムにより、医療機関の様々な経営課題の解決や一般消費者の利便性の追求にチャレンジしております。有料サービスとして展開する「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「ENIFファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、診療所における新患獲得のための「初診受付予約サービス」、「ファーマストリームENIFclubプラン（Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム）」、「e-ENIF.net（インターネットを利用した在庫管理・発注支援システム）」、「ENIFvoiceSP（音声認識薬歴作成支援システム）」、「ENIFwin Nex-Sus（統合型院内物流在庫管理システム）」、「ENIFme（医療材料分割販売）」等当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、同業他社との差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題であります。当連結会計年度においては、医療（請求）・薬歴（患者情報）・一般用医薬品販売および商品販売（POSシステム）・在庫・発注・在宅等の業務をネットワークでトータルに管理し、メーカー毎に互換性がないという薬局の悩みを解消したシステム「ENI-Pharma」シリーズを自社開発し、販売を開始いたしました。

《 調剤薬局事業部門 》

< 調剤薬局事業について >

当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、調剤薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。今後グループ各社の管理業務の集約化等により、コストダウンを図りながら調剤薬局事業における全体最適の実現を目指してまいります。

また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」、「患者支援機能」、「薬剤師の確保・教育研修」等をもとに解決していくことを目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 医薬品卸売事業におけるリスク

薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の価格動向の影響を受ける傾向にあります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られるため、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸売業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 調剤薬局事業におけるリスク

薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、また調剤報酬が改定されたときに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特有の業界環境について

イ．医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋に従って、医療用医薬品の調剤を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況等業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に処方箋発行の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数が変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ．調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ．消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ．薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

(3) グループ事業共通のリスク

個人情報管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、410,286百万円となりました。これは、商品及び製品が11,511百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,362百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、152,382百万円となりました。これは、土地が1,424百万円、建設仮勘定が7,241百万円、投資有価証券が12,006百万円それぞれ増加し、のれんが1,997百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、562,668百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、393,611百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17,191百万円、未払法人税等が2,719百万円それぞれ増加し、短期借入金が2,189百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,661百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、34,785百万円となりました。これは、繰延税金負債が3,792百万円増加し、長期借入金が3,062百万円、リース債務が386百万円、負ののれんが919百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、428,396百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、134,272百万円となりました。これは、利益剰余金が10,564百万円、自己株式が4,993百万円、その他有価証券評価差額金が7,114百万円それぞれ増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比32,275百万円増加（前期比2.9%増加）の1,140,364百万円となりました。

医薬品卸売事業では、顧客支援システムを基軸とする提案型営業のビジネスモデルを継続して推進するとともに、市場の拡大が期待される新製品の販売との「両立の戦略」を展開することにより、市場平均以上の伸長を達成することができました。

調剤薬局事業では、新規連結会社の増加や既存連結会社の新規出店等により順調に事業規模を拡大することができました。

差引売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、医薬品卸売事業において製品個々の価値に応じた価格体系に基づく適正利益を確保するための価格ロックシステムを厳格に運用し、総価取引・薬価差問題等の是正や未妥結・仮納入の課題やフィービジネスの拡大にも取り組みました。また、調剤薬局事業においては新規連結会社の増加や新規出店等による順調な拡大により、前連結会計年度比4,741百万円増加（前期比4.9%増加）の101,998百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販管費は、新規連結及び新規出店費用と薬剤師採用による経費増もありましたが、予算統制によるコスト意識の定着化に伴うグループ全社での継続的経費削減の取り組みにより、前連結会計年度比2,936百万円増加（前期比3.5%増加）の86,120百万円に留まりました。

営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比1,804百万円増加（前期比12.8%増加）の15,877百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比1,853百万円増加（前期比10.5%増加）の19,585百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は19,610百万円となり、法人税等合計は8,084百万円となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比759百万円増加（前期比7.1%増加）の11,526百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により24,558百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得られました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加により資金が増加し、たな卸資産の増加、法人税等の支払により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により10,453百万円の資金を支出しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により15,997百万円の資金を支出しました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出、自己株式取得による資金を支出したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資金残高は1,220百万円減少し、37,368百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流設備、営業設備等の拡充を中心に13,871百万円の投資を行いました。その投資のほとんどが医薬品卸売事業で行ったものであります。このうち主なものは、物流センターの建築工事7,166百万円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都世田谷区)	全社(共通)	統括業務	7	754 (2,119)		2	765	25 [1]
お茶の水オフィス (東京都千代田区)	全社(共通)	統括業務	23	()		1	24	30 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品4百万円であります。
2. 建物の賃借料は95百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品㈱	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	835	687 (785)	498	94	2,116	464 [53]
	文京事業所 (東京都文京区) 他東京都内10営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,116	1,778 (9,221)		20	2,916	308 [85]
	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売 事業	物流センター	283	()		4	287	43 [143]
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売 事業	物流センター	134	()		5	139	44 [49]
	緑営業所 (神奈川県横浜市緑区) 他神奈川県内9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	508	1,417 (9,637)		6	1,931	229 [61]
	大宮営業所 (埼玉県さいたま市見沼 区) 他埼玉県内7営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	404	983 (17,685)		3	1,390	216 [46]
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市北 区)	医薬品卸売 事業	物流センター	426	278 (3,663)		4	709	31 [54]
	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区) 他千葉県内8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	255	555 (6,567)		2	812	146 [119]
	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市) 他関信地区14営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	522	1,321 (23,756)	5	8	1,859	294 [92]
	佐野物流センター (栃木県佐野市)	医薬品卸売 事業	物流センター	222	239 (5,105)		1	462	14 [30]
	東海事務所 (愛知県名古屋市中区) 他東海地区16営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	382	874 (11,583)		12	1,269	226 [120]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦薬品(株)	郡山営業所 (福島県郡山市) 他東北地区32営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	2,452	3,199 (83,101)	20	54	5,726	689 [152]
	本宮物流センター (福島県本宮市)	医薬品卸売 事業	物流センター	447	117 (16,586)		9	574	26 [31]
	札幌営業所 (北海道札幌市中央区) 他北海道地区9営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	90	277 (5,445)	3	4	375	99 [38]
	札幌物流センター分室 (北海道札幌市白石区)	医薬品卸売 事業	物流センター	0	()		5	6	17 [13]
	東大阪物流センター (大阪府東大阪市)	医薬品卸売 事業	物流センター	28	907 (9,793)		0	936	26 [17]
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売 事業	物流センター	980	581 (9,560)	139	2	1,704	24 [156]
	九州物流センター (熊本県荒尾市)	医薬品卸売 事業	物流センター	1,036	274 (20,120)	479	2	1,792	20 [95]
九州東邦(株)	本社・ホームヘルスケア (熊本県熊本市中央区)他	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	227	943 (10,658)		10	1,181	115 [1]
	熊本営業所 (熊本県熊本市南区) 他九州地区34営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	832	3,379 (75,219)		18	4,230	640 [39]
本間東邦(株)	本社・三条営業所 (新潟県新潟市中央区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	40	373 (4,025)		10	424	80 [17]
	長岡営業所 (新潟県長岡市) 他新潟県内4営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	301	272 (8,085)		4	578	77 [22]
(株)セイエル	本社・広島営業所 (広島県広島市西区) 他1事務所	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	143	1,275 (6,728)	15	12	1,448	185 [80]
	呉営業所 (広島県呉市) 他中国地区22営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	1,187	2,351 (51,471)	16	35	3,590	509 [214]
(株)幸耀	本社・高松営業所 (香川県高松市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	19	567 (5,170)	0	4	592	87 [17]
	徳島営業所 (徳島県徳島市) 他四国地区8営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	152	1,235 (21,749)		2	1,390	169 [45]
合同東邦(株)	本社・平野営業所 (大阪府大阪市平野区)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	99	301 (2,234)	0	24	425	94 [17]
	大阪中央営業所 (大阪府大阪市西成区) 他近畿地区13営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	773	579 (21,093)	3	64	1,421	415 [119]
(株)須江薬品	本社 (群馬県みどり市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	27	84 (3,521)		2	113	54 [3]
山口東邦(株)	本社・土浦営業所 (茨城県土浦市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	68	253 (4,863)	2	4	329	85 [23]
	水戸営業所 (茨城県東茨木郡) 他茨城県内3営業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	443	423 (18,328)		9	876	115 [24]
小川東邦(株)	本社事業所・介護用品ベ ストライフ (群馬県高崎市)	医薬品卸売 事業	仕入・販売業 務施設	160	240 (3,549)		4	405	112 [29]
	前橋事業所 (群馬県前橋市) 他群馬県内1事業所	医薬品卸売 事業	販売業務施設	128	31 (1,818)		1	160	64 [9]
(株)東邦シ ステムサー ビス	本社 (東京都世田谷区)他	医薬品卸売 事業	情報処理施設	131	193 (494)	132	34	492	74 []

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマクラ スター(株)	本社 (東京都中央区) 他1事務所	調剤薬局 事業	統括業務	9	()		2	12	21 []
(株)ファーマ ダイワ	本社 (熊本県熊本市南区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	61	214 (4,186)		2	278	25 []
	さくら町薬局 (熊本県熊本市中央区) 他熊本県内20店	調剤薬局 事業	販売業務施設	128	47 (4,735)	63	5	244	133 [23]
(株)J.みら いメディカ ル	本社 (大阪府寝屋川市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	()		1	2	7 []
	中穂積店 (大阪府茨木市) 他大阪府内14店	調剤薬局 事業	販売業務施設	24	()	10	3	37	47 [42]
トモニティ (株)	本社 (東京都新宿区) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	49	(991)	4	3	57	63 [3]
	みどり調剤薬局駒込店 (東京都文京区) 他東京都内20店	調剤薬局 事業	販売業務施設	231	493 (1,006)	29	7	762	84 [58]
	ヒロ薬局横浜店 (神奈川県横浜市) 他神奈川県内9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	39	(64)	9	9	58	35 [30]
	みどり調剤薬局一の割店 (埼玉県春日部市) 他埼玉県内11店	調剤薬局 事業	販売業務施設	57	80 (1,457)		10	148	46 [26]
	みどり調剤薬局病院前店 (千葉県習志野市) 他千葉県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	8	()	7	1	17	10 [10]
	ヒロ薬局甲府店 (山梨県甲府市) 他関信地区7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	39	(1,161)	1	3	45	20 [17]
	ヒロ薬局太田店 (群馬県太田市) 他北関東地区52店	調剤薬局 事業	販売業務施設	267	126 (14,514)	17	8	419	220 [38]
	もちの木薬局豊田藤岡店 (愛知県豊田市) 他愛知県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	12	(235)		0	12	7 [4]
ファーマス クエア(株)	本社 (東京都中央区) 他2事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	12	()	6	2	21	45 []
	ハートフル薬局八重洲店 (東京都中央区) 他東京都内9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	43	15 (198)	9	3	71	45 [9]
	わかば薬局ニュータウン 店 (神奈川県横浜市都筑区) 他神奈川県内19店	調剤薬局 事業	販売業務施設	38	()	8	17	64	103 [40]
	ひまわり薬局本店 (埼玉県さいたま市中央 区) 他埼玉県内8店	調剤薬局 事業	販売業務施設	32	(616)	3	7	43	41 [11]
	そよ風薬局野田店 (千葉県野田市) 他千葉県内2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	8	1 (354)		3	13	15 [2]
	ひまわり薬局小山店 (栃木県小山市) 他関信地区4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	17	10 (1,349)	13	1	42	15 [3]
	ひまわり薬局能代店 (秋田県能代市) 他東北地区8店	調剤薬局 事業	販売業務施設	80	26 (867)	5	9	121	40 [8]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファーマスクエア(株)	そよ風薬局瀬古店 (愛知県名古屋守山区) 他東海地区3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	2	(51)	3	3	9	14 [7]
	あさひ薬局岸和田店 (大阪府岸和田市) 他近畿地区9店	調剤薬局 事業	販売業務施設	74	31 (777)	4	5	116	56 [18]
	あさひ薬局倉吉店 (鳥取県倉吉市) 他中国地区2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	33	6 (917)	6	0	46	10 [6]
	ひまわり薬局西合志店 (熊本県合志市) 他熊本県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	11	(1,220)	2	2	16	9 [5]
	ひまわり薬局那覇店 (沖縄県那覇市) 他沖縄県内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	18	()	2	1	21	18 [13]
(株)ネスト	本社 (宮城県仙台市青葉区) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	()	4	0	5	11 []
	スマイル薬局五所川原店 (青森県五所川原市) 他東北地区34店	調剤薬局 事業	販売業務施設	88	6 (6,553)	10	4	110	80 [99]
(株)ジャパン ファーマ シー	本社 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	()		1	2	6 []
	大森ロイヤル薬局 (東京都大田区) 他東京都内7店	調剤薬局 事業	販売業務施設	11	()		10	22	34 [16]
	栗橋ロイヤル薬局 (埼玉県久喜市) 他埼玉県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	16	43 (511)		2	62	10 [5]
	新松戸ロイヤル薬局 (千葉県松戸市) 他千葉県内2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	2	()		13	16	17 [6]
	ロイヤル薬局川崎店 (神奈川県川崎市宮前区) 他神奈川県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	8	()		2	10	11 [4]
	黒磯ロイヤル薬局 (栃木県那須塩原市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	()		2	3	3 [7]
(株)ヨツバ	本社 (東京都千代田区)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設		(143)		0	0	5 []
	ヨツバ薬局相生店 (東京都板橋区) 他東京都内2店	調剤薬局 事業	販売業務施設	4	(139)	3	0	7	10 [2]
	ヨツバ薬局鶴見店 (神奈川県横浜市鶴見区) 他神奈川県内6店	調剤薬局 事業	販売業務施設	5	(326)	2	0	8	23 [8]
	ヨツバ薬局多賀店 (静岡県熱海市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	1	(55)		0	1	2 [1]
(株)みらい	本社 (新潟県新潟市西区) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	5	(199)		10	15	15 [1]
	川岸町店 (新潟県新潟市中央区) 他新潟県内63店	調剤薬局 事業	販売業務施設	670	109 (33,278)	41	70	891	270 [63]
	下六条店 (福井県福井市) 他北陸地区16店	調剤薬局 事業	販売業務施設	261	73 (3,316)	24	18	377	52 [39]
	七里店 (埼玉県さいたま市見沼 区)	調剤薬局 事業	販売業務施設	21	(374)		0	22	2 [4]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
セイコーメ ディカルプ レーン(株)	本社 (福岡県福岡市博多区) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	26	(426)		11	38	22 [3]
	セイコー薬局浅草店 (東京都台東区) 他東京都内3店	調剤薬局 事業	販売業務施設	28	(298)		1	29	13 [4]
	馬絹薬局 (神奈川県川崎市宮前区)	調剤薬局 事業	販売業務施設	3	(45)		0	3	2 [5]
	セイコー薬局川口店 (埼玉県川口市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	20	(109)			20	2 []
	のはら薬局 (山口県宇部市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	0	(66)		1	1	5 []
	青空薬局 (愛媛県宇和島市) 他愛媛県内1店	調剤薬局 事業	販売業務施設	9	5 (144)		17	32	11 [1]
	セイコー薬局飯塚店 (福岡県飯塚市) 他九州地区44店	調剤薬局 事業	販売業務施設	145	9 (2,856)		14	169	125 [17]
ベガファーマ(株)	本社 (大阪府藤井寺市)	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	9	24 (237)	5	5	44	8 [1]
	藤井寺店 (大阪府藤井寺市) 他大阪府内16店	調剤薬局 事業	販売業務施設	44	()	34	30	109	93 [44]
	甲子園店 (兵庫県西宮市) 他兵庫県内4店	調剤薬局 事業	販売業務施設	24	4 (270)	8	13	51	27 [11]
(株)ジャス ファーマ	本社 (茨城県水戸市) 他1事務所	調剤薬局 事業	仕入・販売業 務施設	0	()	0		0	8 []
	みどり薬局水戸店 (茨城県水戸市) 他茨城県内20店	調剤薬局 事業	販売業務施設	97	18 (1,127)	24	5	144	91 [26]
	府中薬局 (広島県府中市)	調剤薬局 事業	販売業務施設	25	(599)	2	0	27	8 [1]
(株)東京臨床 薬理研究所	本社 (東京都新宿区)	治験施設 支援事業	治験施設支 援施設	13	()	17	94	124	23 []
(株)アルフ	本社 (東京都世田谷区)	情報機器 販売事業	本社機能・ 販売業務施設	64	268 (989)		51	384	30 [3]
	米沢事業所 (山形県米沢市)他	情報機器 販売事業	販売業務施設 他	52	22 (2,336)		1	76	36 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具28百万円、工具、器具及び備品971百万円であります。
2. 提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。
3. 上記のうち、連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び賃借料は、下記のとおりであります。
- (1) 東邦薬品(株)の土地には賃借中の7,331㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は1,043百万円であります。
- (2) 九州東邦(株)の土地には賃借中の2,217㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は11百万円であります。
- (3) 本間東邦(株)が賃借している建物の賃借料は13百万円であります。
- (4) セイエル(株)の土地には賃借中の770㎡を含んでおります。また、賃借している土地の賃借料は6百万円であります。
- (5) (株)幸耀の土地には賃借中の826㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は3百万円であります。
- (6) 合同東邦(株)の土地には賃借中の13,645㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は183百万円であります。

- (7) 小川東邦(株)の土地には賃借中の2,082㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は7百万円であります。
- (8) ファーマクラスター(株)の賃借している建物の賃借料は19百万円であります。
- (9) (株)ファーマダイワの土地には賃借中の3,820㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は49百万円であります。
- (10) (株)J・みらいメディカルの賃借している建物の賃借料は52百万円であります。
- (11) トモニティ(株)の土地には賃借中の14,200㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は353百万円であります。
- (12) ファーマスクエア(株)の土地には賃借中の4,673㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は453百万円であります。
- (13) (株)ネストの土地には賃借中の5,552㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は101百万円であります。
- (14) (株)ジャパンファーマシーの土地には賃借中の49㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は95百万円であります。
- (15) (株)ヨツバの土地には賃借中の663㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は47百万円であります。
- (16) (株)みらいの土地には賃借中の34,146㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は281百万円であります。
- (17) セイコーメディカルブレン(株)の土地には賃借中の3,575㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は74百万円であります。
- (18) ベガファーマ(株)が賃借している建物の賃借料は110百万円であります。
- (19) (株)ジャスファーマの土地には賃借中の2,146㎡を含んでおります。また、賃借している土地・建物の賃借料は71百万円であります。
- (20) (株)東京臨床薬理研究所が賃借している建物の賃借料は14百万円であります。
- (21) (株)アルフが賃借している建物の賃借料は11百万円であります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間リース料 (百万円)
東邦薬品(株)	東京物流センター (東京都品川区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		299
	検査試薬物流センター (東京都大田区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		38
	大宮物流センター (埼玉県さいたま市 北区)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		7
	岡山物流センター (岡山県岡山市)	医薬品卸売事業	物流設備 (リース)		10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	埼玉物流セ ンター（埼 玉 県 久 喜 市）	医 薬 品 卸 売 事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	9,790	3,700	自己資金	平成21年 9月	平成25年 10月	
提出 会社	阪神物流セ ンター（兵 庫 県 伊 丹 市）	医 薬 品 卸 売 事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	7,650	6,112	自己資金	平成23年 9月	平成25年 7月	
提出 会社	札幌物流セ ンター（北 海 道 札 幌 市 白 石 区）	医 薬 品 卸 売 事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	2,213	520	自己資金	平成24年 8月	平成25年 9月	
(株)セイ エル	周南営業所 （山口県周 南市）	医 薬 品 卸 売 事業	移転のため の建物	389	150	自己資金	平成25年 2月	平成25年 12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通り、自己株式の処分によって調達した資金を主な原資として、以下の通り設備投資を実施する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	東北物流セ ンター（仮 称）	医 薬 品 卸 売 事業	物流センター 移転のための 土地、建物及 び設備	5,000		自己株式 の処分資 金	平成26年 4月	平成27年 3月	
提出 会社	東邦薬品(株) 所轄の各営 業所	医 薬 品 卸 売 事業	営業拠点集約 のための土 地、建物及び 設備	2,000		自己資金 及び自己 株式の処 分資金	平成25年 10月	平成28年 3月	
提出 会社	大宮物流セ ンター（埼 玉 県 さ い た ま 市 北 区）	医 薬 品 卸 売 事業	一般用医薬品 向け物流セン ターの改修整 備	300		自己株式 の処分資 金	平成26年 10月	平成27年 3月	
提出 会社	東邦薬品(株) 所管の施設	医 薬 品 卸 売 事業	開業、開局支 援用ショー ルームの増設	300		自己株式 の処分資 金	平成26年 4月	平成27年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	78,270,142	78,270,142		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日 (注1)	40	59,259		10,599	79	26,286
平成20年10月1日 (注2)	323	59,582		10,599	646	26,932
平成20年11月1日 (注3)	318	59,901		10,599	536	27,469
平成20年11月1日 (注4)	810	60,711		10,599	1,366	28,835
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注5)	55	60,766	50	10,649	49	28,885
平成21年10月1日 (注6)	13,815	74,582		10,649	14,031	42,917
平成23年4月1日 (注7)	3,687	78,270		10,649	3,259	46,177

(注) 1. 小川東邦株式会社の株式交換

交換比率 1 : 4.541〔小川東邦株式会社の株式 1 株につき当社の株式4.541株の割合〕

(なお交換に際して割当する当社株式890千株のうち、当社が保有する自己株式を除く40千株を新規発行しております。)

2. 山口東邦株式会社の株式交換

交換比率 1 : 1.589〔山口東邦株式会社の株式 1 株につき当社の株式1.589株の割合〕

3. 株式会社須江薬品の株式交換

交換比率 1 : 5.890〔株式会社須江薬品の株式 1 株につき当社の株式5.890株の割合〕

4. 株式会社エトスの株式交換

交換比率 1 : 5.144〔株式会社エトスの株式1株につき当社の株式5.144株の割合〕

5. 旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

6. 株式会社オムエルの株式交換

交換比率 1 : 40〔株式会社オムエルの株式 1 株につき当社の株式40株の割合〕

7. 株式会社ショウエーの株式交換

交換比率 1 : 110〔株式会社ショウエーの株式 1 株につき当社の株式110株の割合〕

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	19	144	173	3	4,067	4,444	
所有株式数 (単元)		99,796	3,696	241,379	100,674	13	336,447	782,005	
所有株式数 の割合(%)		12.76	0.47	30.87	12.88	0.00	43.02	100.00	

(注) 1. 自己株式7,679,291株は、「個人その他」に76,792 単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	4,650	5.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	3,573	4.57
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	2,728	3.49
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,000	2.56
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,829	2.34
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,615	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,551	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,278	1.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,126	1.44
松谷眞	東京都調布市	1,082	1.38
計		21,436	27.39

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
4. 上記のほか、自己株式が7,679千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.81%）あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,714,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,486,300	704,863	
単元未満株式	普通株式 69,642		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		704,863	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	7,679,200		7,679,200	9.81
酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
協栄薬品株式会社	富山県富山市新園町 44 - 5	2,000		2,000	0.00
計		7,714,200		7,714,200	9.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成25年6月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,000株を上限とする。(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注3)
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社は、下記の(注)2の及び(注)3のない新株予約権の譲渡に関する事項について、前記の新株予約権と同内容の新株予約権を、当社の執行役員並びに東邦薬品株式会社及びファーマクラスター株式会社の取締役及び執行役員に対し、当社が必要と判断する個数を、当該新株予約権の公正価格を基準として決定される額を払込金額として発行する予定であります。

2. 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。ただし、本決議の日(以下「決議日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、前記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整します。

取締役に対して割り当てる新株予約権の総数700個を、各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限とします。

3. 新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割り当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準として取締役会において定める額とします。各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年9月7日)での決議状況 (取得期間平成24年9月10日～平成25年3月22日)	3,300,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,071,800	4,991,435,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	228,200	8,564,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.92	0.17
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.92	0.17

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,011	1,715,935
当期間における取得自己株式	516	1,126,763

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式			5,021,300	7,601,645,644
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,679,291		2,658,507	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款で定めております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	586	8
平成25年5月10日 取締役会決議	564	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,530	1,463	1,525	1,489	2,214
最低(円)	750	881	702	721	1,321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,687	1,742	1,625	1,804	1,945	2,214
最低(円)	1,502	1,561	1,485	1,556	1,726	1,886

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		濱田 矩男	昭和15年1月3日生	昭和41年10月 入社 昭和51年4月 大森支店次長 昭和54年6月 取締役就任 昭和54年6月 大森支店長 平成3年12月 経営企画室長 平成5年10月 常務取締役就任 平成8年4月 首都圏営業統括本部長 平成8年6月 経営管理部門管掌、経営企画統括部長 平成10年2月 営業本部本部長 平成11年6月 代表取締役専務就任 平成13年6月 代表取締役副社長就任 平成15年6月 C O O (最高執行責任者)就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 C E O (最高経営責任者)就任 平成21年4月 東邦薬品(株)代表取締役会長就任 平成22年6月 同社取締役会長就任(現任)	(注2)	97
取締役副社長		河野 博行	昭和23年5月26日生	平成9年10月 (株)オムエル代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成21年4月 医薬品卸売事業担当 平成21年4月 (株)オムエル代表取締役会長就任 平成21年4月 東邦薬品(株)代表取締役社長就任(現任) 平成22年1月 (株)セイエル代表取締役副会長就任(現任)	(注2)	1,830
取締役		本間 利夫	昭和23年3月12日生	昭和59年4月 本間薬品(株)〔現本間東邦(株)〕代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成17年7月 営業担当 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 東邦薬品(株)専務取締役就任 平成21年6月 同社取締役副社長就任 平成25年6月 同社取締役就任(現任)	(注2)	33
取締役		松谷 竹生	昭和41年4月20日生	平成4年2月 入社 平成11年4月 千葉営業部部长 平成13年6月 営業本部部长(首都圏担当副部长)・神奈川営業部部长 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 マーケティングユニット・アシスタントオフィサー・広域推進部部长 平成17年7月 経営企画室長 平成18年7月 経営企画本部長 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成20年6月 管理・経営企画担当 平成21年4月 取締役就任(現任) 平成21年4月 グループ戦略担当 平成21年4月 東邦薬品(株)専務取締役就任 平成21年6月 同社取締役副社長就任 平成23年10月 社長付特命担当	(注2)	64
取締役		森久保 光男	昭和24年12月1日生	平成4年6月 入社 平成4年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成21年4月 執行役員就任 平成21年4月 東邦薬品(株)常務取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注2)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	荻野 守	昭和26年6月6日生	昭和53年3月 入社 平成15年6月 執行役員就任 平成19年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成21年4月 執行役員就任 平成21年4月 東邦薬品㈱常務取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注2)	8
取締役	コーポレート・コミュニケーション室長 兼 経営企画室長	加藤 勝哉	昭和30年7月25日生	平成3年2月 入社 平成13年6月 取締役就任 平成21年4月 執行役員就任 平成21年4月 東邦薬品㈱取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注2)	11
取締役		小川 健吾	昭和42年2月4日生	平成15年4月 小川東邦㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 東邦薬品㈱取締役就任 平成21年6月 同社常務取締役就任 平成25年6月 同社取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注2)	350
取締役相談役		松谷 高顕	昭和16年1月29日生	昭和39年3月 入社 昭和44年5月 宇都宮支店次長 昭和49年5月 取締役就任 昭和49年5月 宇都宮支店長 平成元年5月 営業本部長 平成5年10月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 CEO(最高経営責任者)就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成25年6月 取締役相談役就任(現任)	(注2)	345
常勤監査役		松宮 幹彦	昭和15年7月1日生	平成10年6月 塩野義製薬㈱常勤監査役就任 平成16年6月 同社顧問兼シオノギ総合サービス㈱代表取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	4
常勤監査役		松本 禎郎	昭和17年7月13日生	平成15年6月 九州三共㈱代表取締役社長就任 平成16年10月 ㈱栗原弁天堂代表取締役社長就任 平成19年3月 同社相談役 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	3
常勤監査役		清水 英行	昭和33年4月26日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年7月 ㈱東邦システムサービス社内システム部長 平成10年5月 同社代表取締役社長就任 平成23年4月 グループ監査室副室長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	4
常勤監査役		平野 孝穂	昭和32年7月10日生	昭和56年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成17年10月 当社出向 広報IR室 平成18年7月 広報・IR室次長 平成20年8月 当社転籍 平成21年4月 コーポレート・コミュニケーション室次長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	0
常勤監査役		畑 中和義	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 山之内製薬㈱(現アステラス製薬㈱)入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成18年7月 ㈱畑中ファーマ・コンサルティング代表取締役就任 平成25年3月 日本経済大学大学院ファーマシーマネジメント研究所特任教授就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注6)	-
計						2,793

- (注) 1. 監査役松宮幹彦、松本禎郎及び畑中和義は、社外監査役であります。また、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の3名で構成されております。
- | | |
|------|-------|
| 執行役員 | 須江 一成 |
| 執行役員 | 佐藤 茂 |
| 執行役員 | 有留 逸郎 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および行政機関等の様々なステークホルダーに対する責任を誠実に果たし、持続性のある企業として企業価値を高めるためには、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底および経営活動の透明性の向上が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な課題の一つとして取り組んでおります。

企業統治の体制

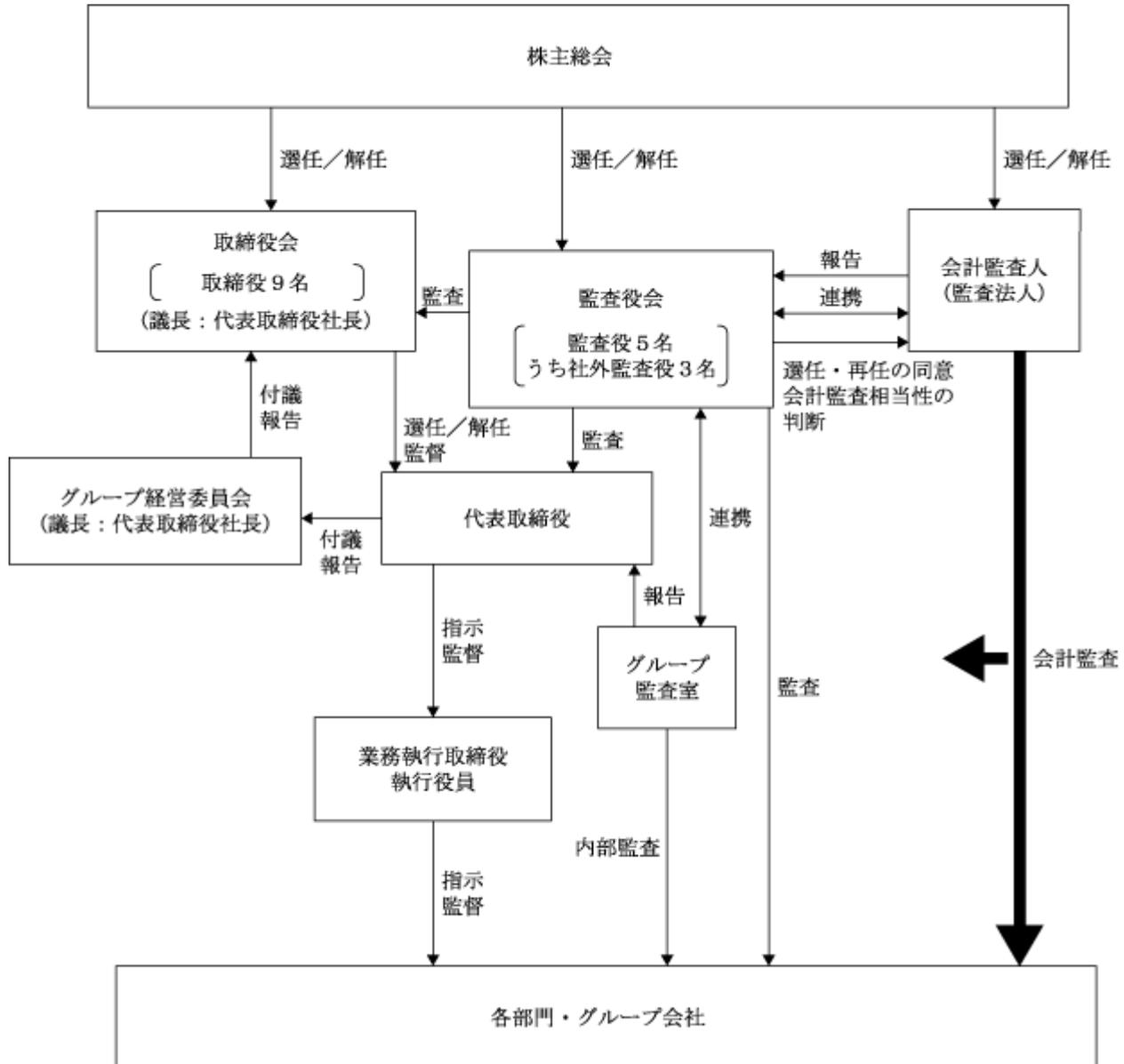
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- ・取締役の員数は、3名以上40名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役は9名であります。
- ・共創未来グループ参加会社の代表取締役を務めている取締役の中から当社副社長1名および取締役2名を選任し、取締役の業務執行に対する監督・監視体制を一層強化するとともに、会社の意思決定に共創未来グループ会社の意見を反映する体制の強化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化に迅速な対応ができる機動的な経営体制の構築ならびに取締役各人の責任および評価の明確化を図るために、取締役の任期を1年にしております。
- ・当社は、原則として毎月定例の取締役会を開催している他、必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、適正な業務執行を確保するとともに迅速な意思決定を図っております。
なお、当社は、取締役会における意思決定を効率的に行うために、取締役会への上程議案を事前に審議する機関として、取締役・執行役員その他、グループ会社取締役・執行役員等から構成される「グループ経営委員会」を設置し、原則として毎月2回開催する制度を導入しております。当社は、この「グループ経営委員会」での徹底審議により、業務執行の適正の確保も図っております。
さらに、当社の持株会社移行により、平成21年4月1日、当社の医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、当社の調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させる吸収分割を行い、東邦薬品株式会社およびファーマクラスター株式会社にそれぞれ中間持株会社としての機能を持たせたことに伴い、「グループ経営委員会」においては、純粋持株会社たる当社および中間持株会社2社の合計3社にかかるそれぞれの取締役会への上程議案およびそれに準じる重要案件を徹底審議することにしております。
また、この「グループ経営委員会」には、監査役会を代表する監査役がオブザーバーとして参加しており、審議プロセスの監視等を行いガバナンス体制の強化に努めております。
- ・当社は、顧問弁護士の積極的活用を心がけ、専門分野ごとに複数の顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることにより、適正な事業運営の確保を図っております。
- ・当社は、監査役会を設置し、監査役による取締役の職務執行の監査を実施しております。
監査役は、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会およびグループ経営委員会への出席、取締役等からの業務遂行状況の報告、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。
- ・当社は、会社の顧問弁護士とは別に、監査役会も独自に専用の顧問弁護士を確保し、監査役の立場から必要となる相談を適宜いたしております。
- ・当社は、経営の健全性および業務の適正性を確保するために、業務部門から独立した「グループ監査室」を設置し、年間計画に従った定期監査および不定期の臨時監査を実施することにより、内部監査の充実および徹底を図っております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の規定に基づいて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、この基本方針を誠実に履行することにより、会社の業務の適法性および効率性を確保するとともに、リスクの管理に努めております。また、社会経済情勢その他当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜基本方針の見直しを行い、その改善充実に努めております。

当社の提出日現在の業務執行体制、経営監視体制および内部統制の関連を図示すると、次のとおりであります。



八 株主総会および取締役会における決議事項

- ・ 当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が参加する株主総会において、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款で定めております。また、取締役の選任について、累積投票によらない旨も定款で定めております。
- ・ 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の任期を1年としておりますので、剰余金の配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で決定するための責任体制を明確にすることが適切であると判断し、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。
- ・ 個人投資家および外国人投資家の増加は、株主の分散化・広範化・グローバル化等を一層推進することになりますが、当社は、このことは同時に特別決議の定足数として総株主の議決権の過半数を確保することが、将来的には難しくなる可能性もあり、当社の重要な決定を行なう上でのリスクにもなると判断し、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、その定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は定款で社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めております。現時点では、社外取締役は選任しておらず、社外監査役との間では責任限定契約を締結しておりません。

二 リスク管理体制の整備の状況

- ・ リスク管理に関する規程および体制
「リスク管理基本規程」に基づき「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループのリスクに関する情報を一元的に収集および評価するとともに、当社グループの重要リスクを特定し、当該リスクに対する回避措置、最小化措置を実施しています。また、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に、適宜作業部会を設置し、当社グループ経営に対する影響度に応じた機動的かつ最適な対応がとれるような体制を設けております。
- ・ コンプライアンス体制
当社グループの法令遵守精神および企業倫理を定めた「倫理綱領」を、コンプライアンス担当者による研修および部署毎の勉強会を通じて、当社グループ全体に周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに関する相談および通報等を社内担当者または社外窓口（顧問弁護士）に行うことができる「東邦ホットライン」を設置し、コンプライアンスに関する問題解決を図っております。
- ・ 危機管理に関する体制
自然災害および重大な事故等の緊急事態に対する危機管理に関しては、経営上のリスクが発生した場合、「リスク管理基本規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、当該事象に対処するとともに、当社グループの事業継続計画を策定・実施します。

内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査はグループ監査室(室員9名)が担当し、期初に策定する年間計画に従った定期監査と、不定期に臨時監査を実施しております。本社各部署、各事業所および連結子会社等に対して、主として、固定資産・売上・在庫・設備等の管理状況や、社内諸規程に準拠して適正に実施しているか等について監査を行い、その結果を代表取締役および担当取締役等ならびに監査役に報告するとともに、改善勧告を行った被監査部門に対する改善実施状況の追跡調査を徹底することにより、監査機能の強化を図っております。
- ・監査役監査は、期の初めに年間計画を策定し、当社および連結子会社に対して、主として法令および定款ならびに各種会社規程の遵守、内部統制の状況、労務管理、その他業務全般の監査等を行っております。監査結果を代表取締役に適宜報告し、改善を求めています。
また、監査役全員(5名)は、毎月の「定時取締役会」および「臨時取締役会」に常時出席し、監査役会を代表する監査役は、原則として月に2回開催される「グループ経営委員会」(取締役会上程事項の事前審議機関)に出席して、意思決定の妥当性を確認しております。
- ・監査役と会計監査人の連携状況
監査役および監査役会は、会計監査人から年間監査計画、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、必要に応じて面談での意見交換を行うなど会計監査人と密接な連携を図るとともに、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めて監査に役立てるなど、充実した監査に取り組んでおります。
- ・監査役と内部監査部門の連携状況
監査役および監査役会は、内部監査部門(グループ監査室)の監査結果の報告を適宜受けております。また、監査役の監査結果を適宜グループ監査室長にも伝えるほか、監査役会にグループ監査室長をオブザーバー出席させる等によって相互の連携強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制についても、監査役会に於いて適時報告されており、充実した監査体制の確保に取り組んでおります。

社外監査役

- ・当社の社外監査役は3名であります。
- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名(全員常勤)を含む5名で構成される監査役会を設置することにより経営監視を強化しております。また、監査役は取締役会に出席するだけでなく、取締役会提出議案の事前審議機関であるグループ経営委員会に監査役会を代表する監査役が出席することにより業務執行状況の監視を徹底する体制を確保しております。
- ・社外監査役の松宮幹彦、松本禎郎および畑中和義の各氏は、当社の取引先であり大株主である塩野義製薬株式会社、第一三共株式会社およびアステラス製薬株式会社に過去勤務経験がありますが、これら取引先との取引は他の取引先に比べ特に突出している状況になく、また、当該取引先とは人的な交流も希薄であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないため、独立役員として適格であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、この社外監査役3名は、当社との間で特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。
- ・当社の監査役は、当社本体の監査活動のほか、社内監査役2名および社外監査役3名(常勤)が分担して連結子会社14社の監査役(非常勤として)を兼務しております。
このような監査体制の状況の下で、情報の共有はもとより密接な連携強化を図る意味から、会計監査人とは主に会計監査部分で、内部監査部門とは主に業務監査部分について、それぞれ意見交換を行い充実した相互監査体制の確保に取り組んでおります。

役員報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる役員の人数 (名)
		基本報酬	役員賞与	
取締役	310	275	35	5
監査役 (うち社外監査役)	68 (44)	63 (42)	4 (2)	7 (3)
合計 (うち社外役員)	378 (44)	339 (42)	39 (2)	12 (3)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において「年額350百万円以内」(ただし、使用人分給与は含まれない)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において「年額70百万円以内」と決議いただいております。
 4. 平成24年6月26日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会で決議を得た範囲内で、基本報酬・役員賞与および役員報酬の一部として導入した「業績および株価等を勘案した役員報酬」から構成されております。「業績および株価等を勘案した役員報酬」の中には「株式報酬型ストックオプション」(本年6月27日開催の第65回定時株主総会で決議)も含まれております。

基本報酬は、当社を取り巻く経営環境等を勘案した上で各取締役の職位・役割に応じて決定しており、「業績および株価等を勘案した役員報酬」は、当社の営業成績等に応じた成果配分としております。「株式報酬型ストックオプション」は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的としております。また、役員賞与は会社業績への貢献度等に応じて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 141銘柄

貸借対照表計上額の合計額 40,212百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	5,670,640	13,893	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	838,104	2,757	同上
(株)ツムラ	654,600	1,565	同上
小野薬品工業(株)	234,584	1,081	同上
テルモ(株)	256,525	1,014	同上
アステラス製薬(株)	242,503	824	同上
参天製薬(株)	213,587	755	同上
塩野義製薬(株)	643,614	736	同上
(株)大木	1,413,000	579	同上
第一三共(株)	352,293	531	同上
久光製薬(株)	127,641	500	同上
日医工(株)	231,128	420	同上
田辺三菱製薬(株)	330,516	383	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	321	同上
明治ホールディングス(株)	71,508	258	同上
稲畑産業(株)	432,663	248	同上
持田製薬(株)	221,174	215	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	444,514	196	同上
キッセイ薬品工業(株)	111,756	181	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	45,458	178	同上
協和発酵キリン(株)	191,710	176	同上
大正製薬ホールディングス(株)	23,861	160	同上
ゼリア新薬工業(株)	92,159	135	同上
堺化学工業(株)	417,450	133	同上
中外製薬(株)	70,761	107	同上
日本新薬(株)	96,959	98	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	88	金融取引関係の維持のため
科研製薬(株)	83,134	86	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
扶桑薬品工業(株)	333,990	76	同上
大日本住友製薬(株)	77,086	67	同上

(注) 日本新薬(株)他4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	5,670,640	18,713	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
エーザイ(株)	843,072	3,540	同上
(株)ツムラ	654,600	2,274	同上
小野薬品工業(株)	234,584	1,344	同上
塩野義製薬(株)	643,614	1,250	同上
アステラス製薬(株)	242,503	1,227	同上
テルモ(株)	256,525	1,038	同上
参天製薬(株)	213,587	950	同上
久光製薬(株)	130,627	671	同上
(株)大木	1,413,000	651	同上
第一三共(株)	352,293	639	同上
日医工(株)	231,780	495	同上
田辺三菱製薬(株)	330,516	477	同上
キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	471	同上
明治ホールディングス(株)	71,776	313	同上
(株)ヤクルト本社	82,300	313	同上
稲畑産業(株)	432,663	302	同上
持田製薬(株)	221,174	268	同上
アルフレッサ ホールディングス(株)	45,752	232	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	117,528	232	同上
協和発酵キリン(株)	191,710	205	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	449,554	195	同上
大正製薬ホールディングス(株)	23,861	162	同上
中外製薬(株)	70,761	150	同上
科研製薬(株)	83,134	143	同上
扶桑薬品工業(株)	333,990	138	同上
大日本住友製薬(株)	77,086	135	同上
ゼリア新薬工業(株)	92,159	133	同上
日本新薬(株)	96,959	129	同上
(株)メディカルー光	43,500	127	取引関係強化のため
堺化学工業(株)	417,450	121	医薬品の仕入れ等の取引において緊密な関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	119	金融取引関係の維持のため
(株)アドバンスト・メディア	1,620	111	取引関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・会計監査については、連結財務諸表および単体の財務諸表に関し、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。
- 業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人は、以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡邊浩一郎	新日本有限責任監査法人	(注)
	武内清信		(注)
	福田 悟		(注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 8名 その他 5名
 その他5名の内訳は、公認会計士試験合格者5名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	76		76	
連結子会社	52		54	
計	129		130	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案し、監査工数等に基づき、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 43,244	3 41,119
受取手形及び売掛金	266,499	263,136
有価証券	1,087	502
商品及び製品	60,845	72,356
繰延税金資産	2,498	2,880
仕入割戻未収入金	13,852	13,906
その他	15,268	16,941
貸倒引当金	763	557
流動資産合計	402,531	410,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 20,125	3 20,343
車両運搬具(純額)	31	28
土地	3, 5 37,916	3, 5 39,340
リース資産(純額)	2,495	2,304
建設仮勘定	452	7,694
その他	977	998
有形固定資産合計	1 61,999	1 70,710
無形固定資産		
のれん	14,658	12,660
その他	2,966	3,026
無形固定資産合計	17,624	15,686
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 43,210	2, 3 55,216
長期貸付金	3,784	3,801
繰延税金資産	395	430
その他	8,943	2 8,517
貸倒引当金	2,047	1,981
投資その他の資産合計	54,285	65,985
固定資産合計	133,908	152,382
資産合計	536,440	562,668

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 346,414	3 363,606
短期借入金	3, 6 4,615	6 2,425
1年内償還予定の社債	-	10
1年内返済予定の長期借入金	3 11,119	3 7,458
リース債務	983	991
未払法人税等	3,745	6,465
未払費用	2,306	2,419
賞与引当金	3,489	3,636
役員賞与引当金	91	105
返品調整引当金	291	299
その他	5,660	6,194
流動負債合計	378,718	393,611
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	3 13,537	3 10,474
リース債務	2,422	2,035
繰延税金負債	11,304	15,097
退職給付引当金	1,985	2,074
再評価に係る繰延税金負債	5 1,142	5 1,138
資産除去債務	729	879
負ののれん	2,097	1,177
その他	2,878	1,907
固定負債合計	36,127	34,785
負債合計	414,845	428,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	46,144	46,144
利益剰余金	67,536	78,100
自己株式	4,036	9,030
株主資本合計	120,293	125,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,602	12,716
土地再評価差額金	5 4,301	5 4,308
その他の包括利益累計額合計	1,300	8,407
純資産合計	121,594	134,272
負債純資産合計	536,440	562,668

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,108,089	1,140,364
売上原価	1,010,888	1,038,358
売上総利益	97,200	102,005
返品調整引当金繰入額	55	7
差引売上総利益	97,256	101,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	43,268	45,017
賞与引当金繰入額	3,473	3,614
役員賞与引当金繰入額	91	105
退職給付引当金繰入額	200	262
貸倒引当金繰入額	226	114
福利厚生費	7,094	7,555
車両費	1,526	1,520
減価償却費	2,837	2,913
のれん償却額	2,337	2,404
賃借料	7,131	7,050
租税公課	1,100	1,140
その他	14,349	14,648
販売費及び一般管理費合計	83,183	86,120
営業利益	14,073	15,877
営業外収益		
受取利息	154	142
受取配当金	1,016	1,011
受取手数料	2,811	2,914
不動産賃貸料	389	411
負ののれん償却額	1,539	919
持分法による投資利益	51	86
その他	1,074	1,744
営業外収益合計	7,037	7,231
営業外費用		
支払利息	519	387
コミットメントフィー	54	49
仮払消費税の未控除損失	2,529	2,727
その他	275	358
営業外費用合計	3,379	3,523
経常利益	17,732	19,585

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 69	1 274
事業譲渡益	-	107
投資有価証券償還益	-	258
退職給付制度改定益	43	-
段階取得に係る差益	252	-
災害見舞金	245	-
受取補償金	-	103
その他	1,758	43
特別利益合計	2,370	787
特別損失		
固定資産処分損	2 189	2 447
減損損失	3 493	3 282
関係会社株式評価損	338	-
災害による損失	59	-
その他	21	32
特別損失合計	1,103	762
税金等調整前当期純利益	18,999	19,610
法人税、住民税及び事業税	5,925	8,589
法人税等調整額	2,307	505
法人税等合計	8,233	8,084
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	11,526
少数株主利益	-	-
当期純利益	10,766	11,526

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	11,526
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,834	7,069
土地再評価差額金	141	-
持分法適用会社に対する持分相当額	9	44
その他の包括利益合計	1,985	7,114
包括利益	12,751	18,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,751	18,640
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
当期首残高	42,884	46,144
当期変動額		
新株の発行	3,259	-
当期変動額合計	3,259	-
当期末残高	46,144	46,144
利益剰余金		
当期首残高	58,177	67,536
当期変動額		
連結範囲の変動	84	206
剰余金の配当	1,197	1,176
当期純利益	10,766	11,526
土地再評価差額金の取崩	124	7
当期変動額合計	9,359	10,564
当期末残高	67,536	78,100
自己株式		
当期首残高	47	4,036
当期変動額		
自己株式の取得	3,989	4,993
当期変動額合計	3,989	4,993
当期末残高	4,036	9,030
株主資本合計		
当期首残高	111,663	120,293
当期変動額		
新株の発行	3,259	-
連結範囲の変動	84	206
剰余金の配当	1,197	1,176
当期純利益	10,766	11,526
自己株式の取得	3,989	4,993
土地再評価差額金の取崩	124	7
当期変動額合計	8,630	5,571
当期末残高	120,293	125,864

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,757	5,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	7,114
当期変動額合計	1,844	7,114
当期末残高	5,602	12,716
土地再評価差額金		
当期首残高	4,567	4,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	7
当期変動額合計	266	7
当期末残高	4,301	4,308
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	809	1,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,110	7,106
当期変動額合計	2,110	7,106
当期末残高	1,300	8,407
新株予約権		
当期首残高	62	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	110,916	121,594
当期変動額		
新株の発行	3,259	-
連結範囲の変動	84	206
剰余金の配当	1,197	1,176
当期純利益	10,766	11,526
自己株式の取得	3,989	4,993
土地再評価差額金の取崩	124	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,047	7,106
当期変動額合計	10,677	12,677
当期末残高	121,594	134,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,999	19,610
減価償却費	2,837	2,913
減損損失	493	282
のれん償却額	2,337	2,404
負ののれん償却額	1,539	919
退職給付引当金の増減額（ は減少）	876	58
返品調整引当金の増減額（ は減少）	55	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	132
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	151	13
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,998	272
災害損失引当金の増減額（ は減少）	298	-
受取利息及び受取配当金	1,170	1,153
支払利息	519	387
固定資産除売却損益（ は益）	119	173
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	1,661	38
投資有価証券償還損益（ は益）	-	258
関係会社株式評価損	338	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
売上債権の増減額（ は増加）	10,083	3,931
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,842	11,396
その他の資産の増減額（ は増加）	762	743
仕入債務の増減額（ は減少）	9,546	16,788
その他の負債の増減額（ は減少）	2,079	110
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,519	3,640
その他	1,031	1,589
小計	20,992	26,579
利息及び配当金の受取額	1,185	1,160
利息の支払額	519	424
法人税等の支払額	5,032	6,194
その他	2,740	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,366	24,558

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,160	769
定期預金の払戻による収入	1,964	1,773
有形固定資産の取得による支出	1,946	11,026
有形固定資産の売却による収入	452	1,612
無形固定資産の取得による支出	1,149	838
無形固定資産の売却による収入	6	7
投資有価証券の取得による支出	130	520
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,285	1,471
関係会社株式の取得による支出	1,363	1,484
関係会社株式の売却による収入	41	54
資産除去債務の履行による支出	6	6
貸付けによる支出	1,144	1,742
貸付金の回収による収入	1,653	1,195
その他	86	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415	10,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,113	2,109
長期借入れによる収入	5,373	5,077
長期借入金の返済による支出	6,447	11,801
社債の償還による支出	370	20
自己株式の取得による支出	3,989	4,993
ファイナンス・リース債務の返済による支出	714	974
配当金の支払額	1,197	1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,460	15,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	203
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,322	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	29,111	38,588
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	247	120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	907	347
現金及び現金同等物の期末残高	38,588	37,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。
株式会社ヨツバは当連結会計年度に重要性が増したことにより、連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

㈱ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

㈱ネグジット総研

主要な関連会社の名称

協栄薬品㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

連結子会社9社(東邦薬品(株)、九州東邦(株)、本間東邦(株)、(株)セイエル、(株)幸耀、合同東邦(株)、(株)須江薬品、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社13社(東邦薬品(株)(株)ショウエー合併分)、(株)須江薬品、(株)J・みらいメディカル、トモニティ(株)、ファーマスクエア(株)、(株)ネスト、(株)ジャパンファーマシー、(株)ヨツバ、(株)みらい、ベガファーマ(株)、(株)ジャスファーマ、(株)東京臨床薬理研究所、(株)アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(東邦薬品(株)、合同東邦(株)、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成25年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(追加情報)

平成25年4月1日より連結子会社1社(東邦薬品(株)(株)ショウエー合併分)の確定給付年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。翌連結会計年度に与える本移行に伴う影響額はありませぬ。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を下回るため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1,677百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	36,215百万円	37,544百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券等	5,745百万円	7,684百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	308百万円	295百万円
建物	2,101百万円	1,488百万円
土地	6,188百万円	4,664百万円
投資有価証券	2,034百万円	2,550百万円
計	10,632百万円	8,998百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	30,648百万円	32,394百万円
短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,695百万円	1,496百万円
計	32,344百万円	33,891百万円

4 保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	141百万円	(株)スクウェア・ワン	868百万円
		その他	84百万円
計	141百万円	計	953百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)杏栄薬品	82百万円	(株)杏栄薬品	60百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	21百万円	あかぎ耳鼻咽喉科	17百万円

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,845百万円	1,952百万円

6 連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高		
差引計	17,000百万円	17,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高		
差引計	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等売却益	18百万円	15百万円
土地売却益	50百万円	258百万円
車両運搬具等売却益	0百万円	1百万円
計	69百万円	274百万円

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等除却損	121百万円	258百万円
工具、器具及び備品等除却損	37百万円	15百万円
ソフトウェア等除却損	0百万円	8百万円
建物等売却損		10百万円
土地売却損	29百万円	154百万円
車両運搬具売却損		0百万円
計	189百万円	447百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所を、賃貸用不動産については個別の物件を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
高知営業所他9箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品
茨城県水戸市他1箇所	賃貸用不動産	土地及び建物
旧新潟営業所他22箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失113百万円を認識しました。その内訳は、土地99百万円、建物13百万円及び器具備品0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

賃貸用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失33百万円を認識しました。その内訳は、土地26百万円、建物6百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失347百万円を認識しました。その内訳は、土地318百万円、建物29百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
長崎営業所他6箇所	事業用資産	土地及び建物
旧福島営業所他31箇所	遊休不動産	土地

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失37百万円を認識しました。その内訳は、土地3百万円、建物33百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失244百万円を認識しました。その内訳は、土地244百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,417百万円	10,979百万円
組替調整額	1,678百万円	32百万円
税効果調整前	1,738百万円	10,947百万円
税効果額	95百万円	3,877百万円
その他有価証券評価差額金	1,834百万円	7,069百万円
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	141百万円	
土地再評価差額金	141百万円	
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	9百万円	44百万円
その他の包括利益合計	1,985百万円	7,114百万円

[次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,582	3,687		78,270
合計	74,582	3,687		78,270
自己株式				
普通株式(注2)	95	4,522		4,618
合計	95	4,522		4,618

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,687千株は、株式会社ショウエーとの株式交換による新規発行であります。
2. 普通株式の自己株式の増加4,522千株は、取締役会決議による増加4,522千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	595	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	601	8	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 9日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270			78,270
合計	78,270			78,270
自己株式				
普通株式(注)	4,618	3,072		7,690
合計	4,618	3,072		7,690

(注)普通株式の自己株式の増加3,072千株は、取締役会決議による増加3,071千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 9日 取締役会	普通株式	589	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	586	8	平成24年 9月30日	平成24年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	564	利益剰余金	8	平成25年 3月31日	平成25年 6月10日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">43,244</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,158</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,588</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	43,244	預入期間が3か月を超える定期預金	5,158	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502	現金及び現金同等物	38,588	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">41,119</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,253</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,368</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	41,119	預入期間が3か月を超える定期預金	4,253	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502	現金及び現金同等物	37,368												
現金及び預金勘定	43,244																												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,158																												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502																												
現金及び現金同等物	38,588																												
現金及び預金勘定	41,119																												
預入期間が3か月を超える定期預金	4,253																												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502																												
現金及び現金同等物	37,368																												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に連結子会社のセイコー(株)と合併したメディカルブレン(株)、メディカルアシスト(株)より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811</td></tr> </table> <p>株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に(株)ショウエーとの株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金(資本準備金)は3,259百万円であります。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">14,868</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,796</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,664</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">15,051</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,081</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,133</td></tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,885百万円であります。</p>		(百万円)	流動資産	662	固定資産	168	資産合計	830	流動負債	573	固定負債	237	負債合計	811		(百万円)	流動資産	14,868	固定資産	5,796	資産合計	20,664	流動負債	15,051	固定負債	2,081	負債合計	17,133	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ526百万円であります。</p>
	(百万円)																												
流動資産	662																												
固定資産	168																												
資産合計	830																												
流動負債	573																												
固定負債	237																												
負債合計	811																												
	(百万円)																												
流動資産	14,868																												
固定資産	5,796																												
資産合計	20,664																												
流動負債	15,051																												
固定負債	2,081																												
負債合計	17,133																												

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	47百万円	4,237百万円	48百万円	4,334百万円
減価償却累計額相当額	45百万円	3,612百万円	43百万円	3,701百万円
期末残高相当額	1百万円	624百万円	5百万円	632百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	24百万円	3,728百万円	30百万円	3,783百万円
減価償却累計額相当額	24百万円	3,529百万円	29百万円	3,583百万円
期末残高相当額		198百万円	1百万円	199百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	483百万円	189百万円
1年超	188百万円	24百万円
合計	671百万円	214百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	704百万円	554百万円
減価償却費相当額	656百万円	514百万円
支払利息相当額	24百万円	11百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達や、投資資金を長期借入金で調達するまでの短期間のつなぎ資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,244	43,244	
(2) 受取手形及び売掛金	266,499	266,499	
(3) 仕入割戻未収入金	13,852	13,852	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,514	34,514	
資産計	358,110	358,110	
(1) 支払手形及び買掛金	346,414	346,414	
(2) 長期借入金	24,656	24,694	37
(3) デリバティブ取引			
負債計	371,071	371,109	37

当連結会計年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,119	41,119	
(2) 受取手形及び売掛金	263,136	263,136	
(3) 仕入割戻未収入金	13,906	13,906	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	45,834	45,834	
資産計	363,996	363,996	
(1) 支払手形及び買掛金	363,606	363,606	
(2) 長期借入金	17,932	17,926	6
(3) デリバティブ取引			
負債計	381,539	381,532	6

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	9,783	9,885

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	41,585			
受取手形及び売掛金	266,499			
仕入割戻未収入金	13,852			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10			
その他有価証券				
債券				
社債	575			
その他	20	0		136
合計	322,543	0		136

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	39,677			
受取手形及び売掛金	263,136			
仕入割戻未収入金	13,906			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		10		
その他有価証券				
債券				
社債		763		
その他		0		158
合計	316,720	773		158

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	11,119	13,321	215	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	7,458	10,325	149	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,828	18,380	9,448
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	96	92	3
	小計	27,925	18,473	9,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,017	6,905	888
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	571	574	2
	小計	6,589	7,480	890
合計		34,514	25,953	8,561

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額11百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,628	23,944	19,684
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	164	140	24
	小計	43,793	24,084	19,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,533	1,792	258
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	507	507	0
	小計	2,040	2,300	259
合計		45,834	26,384	19,449

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額2百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,165	1,558	0
債券			
その他			
合計	4,165	1,558	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	57	35	0
債券			
その他	18		1
合計	75	35	1

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,930	8,710	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,140	6,360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、前連結会計年度において連結子会社1社が、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	760,591	753,892
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	947,263	928,761
差引額(百万円)	186,671	174,868

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.9%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 3.9%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度82,067百万円、当連結会計年度108,927百万円)、当年度不足金(当連結会計年度7,382百万円)、前年度からの繰越不足金(前連結会計年度87,012百万円、当連結会計年度62,706百万円)、資産評価調整額(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度1,032百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,394	2,492
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)		
(4) 年金資産(百万円)	409	417
(5) 退職給付引当金(百万円)	1,985	2,074

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

退職給付債務の減少	1,309百万円
未認識数理計算上の差異の減少	30百万円
年金資産の減少	446百万円
退職給付引当金の減少	831百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,235百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額591百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,360	1,430
(2) 利息費用(百万円)	11	6
(3) 期待運用収益(百万円)		
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1	20
(6) 退職給付費用(百万円)	1,372	1,458
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	43	
(8) 臨時に支払った割増退職金(百万円)		
(9) 確定拠出年金掛金(百万円)	1,138	1,150
計(百万円)	2,467	2,609

- (注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金(前連結会計年度1,167百万円、当連結会計年度1,189百万円)は「(1) 勤務費用」に含めております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%、2.0%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

該当事項はありません。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

僅少のため発生年度に費用処理

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益(百万円)	62
---------------	----

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社	
決議年月日	平成18年7月20日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	24名
株式の種類及び付与数	普通株式	150,000株
付与日	平成18年8月7日	
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。	
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日	
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	当社	
決議年月日	平成18年7月20日	
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	150,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	150,000	
未行使残(株)		

単価情報

会社名	当社	
決議年月日	平成18年7月20日	
権利行使価格(円)	2,429	
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	418	

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	183百万円	197百万円
未払事業税	323百万円	553百万円
賞与引当金	1,330百万円	1,382百万円
税務上の繰越欠損金	151百万円	54百万円
その他	679百万円	850百万円
計	2,668百万円	3,038百万円
評価性引当額	170百万円	157百万円
小計	2,498百万円	2,880百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,354百万円	1,322百万円
投資有価証券	298百万円	196百万円
関係会社株式	1,867百万円	1,942百万円
退職給付引当金	707百万円	739百万円
その他の固定負債	691百万円	399百万円
減損損失	1,714百万円	1,753百万円
資産除去債務	258百万円	311百万円
税務上の繰越欠損金	789百万円	788百万円
その他	314百万円	355百万円
計	7,996百万円	7,809百万円
評価性引当額	6,476百万円	6,232百万円
小計	1,519百万円	1,576百万円
繰延税金資産合計	4,018百万円	4,457百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	677百万円	688百万円
資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金	2,477百万円	2,409百万円
其他有価証券評価差額金	8,944百万円	12,781百万円
その他	331百万円	364百万円
小計	12,429百万円	16,243百万円
繰延税金負債合計	12,429百万円	16,243百万円
繰延税金負債の純額	8,411百万円	11,785百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	1.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.0%	1.2%
評価性引当額の増減	7.5%	0.7%
税務上の繰越欠損金の発生	1.5%	0.5%
のれん償却額	4.8%	4.5%
負ののれん償却額	3.3%	1.8%
住民税均等割額	1.1%	1.1%
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正	3.1%	
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税の負担率	43.3%	41.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所、調剤薬局店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から50年と見積り、割引率は1.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	674百万円	729百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円	146百万円
資産除去債務の履行等による減少額	13百万円	4百万円
時の経過による調整額	9百万円	7百万円
期末残高	729百万円	879百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬品卸売事業」のセグメント利益が10百万円増加し、「調剤薬局事業」のセグメント利益が12百万円増加し、「情報機器販売事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,031,195	75,673	215	1,004	1,108,089		1,108,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,154	17		340	36,513	36,513	
計	1,067,350	75,691	215	1,344	1,144,602	36,513	1,108,089
セグメント利益	9,309	4,612	399	65	14,386	313	14,073
セグメント資産	458,167	42,635	861	1,759	503,423	33,017	536,440
その他の項目							
減価償却費	1,506	564	9	9	2,089	748	2,837
のれん償却額	351	1,984	1		2,337		2,337
負ののれん償却額	1,517	22			1,539		1,539
減損損失	436	57			493		493
持分法適用会社への投資額	982				982		982
のれんの未償却残高	1,458	13,197	2		14,658		14,658
負ののれんの未償却残高	1,942	154			2,097		2,097
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,408	1,074		256	4,739	16	4,723

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が43,671百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,058,756	80,047	387	1,172	1,140,364		1,140,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,956	17		389	38,364	38,364	
計	1,096,713	80,065	387	1,562	1,178,728	38,364	1,140,364
セグメント利益	11,731	4,018	168	77	15,996	118	15,877
セグメント資産	481,108	40,450	817	1,773	524,149	38,519	562,668
その他の項目							
減価償却費	1,590	694	8	18	2,312	601	2,913
のれん償却額	319	2,084	1		2,404		2,404
負ののれん償却額	897	22			919		919
減損損失	253	28			282		282
持分法適用会社への投資額	1,105				1,105		1,105
のれんの未償却残高	1,139	11,519	1		12,660		12,660
負ののれんの未償却残高	1,045	131			1,177		1,177
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	12,578	975	4	322	13,880	9	13,871

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が56,408百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	17,349	売掛金	6,334

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	17,493	売掛金	6,466

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注)	791	売掛金	177
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有している 会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注)	293	売掛金	38

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	関東医療サービス(株)	茨城県土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注1)	753	売掛金	167
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)ラウンド	群馬県高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社が医薬品を販売	営業取引 (注1)	322	売掛金	36
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	本間合資会社	新潟市 秋葉区	1	不動産賃貸業	(所有) (被所有) 直接0.0	連結子会社が不動産を賃借	不動産賃借料 (注2)	13		

- (注) 1. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 不動産賃借料は、近隣の取引実勢に基づき、協議の上決定しております。

(注) 上記(ア)及び(イ)の債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,650円93銭	1,902円43銭
1株当たり当期純利益金額	142円24銭	159円21銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,766	11,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,766	11,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,691	72,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,594	134,272
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)(百万円)	()	()
(うち少数株主持分)(百万円)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,594	134,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,652	70,579

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しを決議し、公募による自己株式の処分については平成25年6月11日に、第三者割当による自己株式の処分については平成25年6月26日に、それぞれ払込が完了しております。その概要は、以下のとおりであります。

1. 公募による自己株式の処分

- (1) 処分方法 一般募集
- (2) 処分株式の種類及び数 当社普通株式 5,000,000株
- (3) 処分価額(募集価額) 1株につき 1,579円
- (4) 処分価額の総額 7,895,000,000円
- (5) 払込金額 1株につき 1,513.88円
- (6) 払込金額の総額 7,569,400,000円
- (7) 払込期日 平成25年6月11日
- (8) 資金の用途

東北エリアへの商品供給を担う新物流センターの建設、及び営業拠点の集約化と再整備、顧客支援用システムや業務合理化システムの開発等に充当する予定です。

2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 750,000株
 - (2) 売出価格 1株につき 1,579円
 - (3) 売出価格の総額 1,184,250,000円
 - (4) 売出方法
- 野村證券株式会社が、当社株主から借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 受渡期日 平成25年6月12日

3. 第三者割当による自己株式の処分

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 21,300株
- (2) 払込金額 1株につき 1,513.88円
- (3) 払込金額の総額 32,245,644円
- (4) 割当先 野村證券株式会社
- (5) 申込期間(申込期日) 平成25年6月25日
- (6) 払込期日 平成25年6月26日
- (7) 資金の用途

東北エリアへの商品供給を担う新物流センターの建設、及び営業拠点の集約化と再整備、顧客支援用システムや業務合理化システムの開発等に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
セイコーメディア カルプレーン(株)	第1回無担保社債 (株式会社福岡銀行 保証付)	平成20年 8月25日	30	10 (10)	1.40	無担保 社債	平成25年 8月23日
合計			30	10 (10)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,979	12,894	1.265	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,794	9,376	1.563	
1年以内に返済予定のリース債務	983	991		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	19,447	14,832	1.385	平成26年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,422	2,035		平成26年～平成31年
その他有利子負債				
小計	63,627	40,130		
内部取引の消去	30,949	16,744		
合計	32,678	23,385		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している
ので、「平均利率」については記載しておりません。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおり
であります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,216	4,105	2,096	817
リース債務	825	646	382	155

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当
連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第65期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	277,545	556,184	862,368	1,140,364
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,184	9,022	13,663	19,610
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,411	5,145	7,852	11,526
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.75	69.88	107.58	159.21

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	32.75	37.13	37.75	52.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,874	1 5,679
有価証券	575	-
前払費用	32	34
繰延税金資産	247	53
その他の未収入金	336	967
短期貸付金	4 22,873	4 10,967
その他	63	62
貸倒引当金	20	1
流動資産合計	26,983	17,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 8,812	1, 2 8,595
構築物（純額）	2 223	2 219
工具、器具及び備品（純額）	2 14	2 22
土地	1, 5 15,249	1, 5 18,123
リース資産（純額）	2 141	2 104
建設仮勘定	342	7,540
有形固定資産合計	24,784	34,606
無形固定資産		
借地権	145	147
ソフトウェア	131	99
その他	-	2
無形固定資産合計	276	249
投資その他の資産		
投資有価証券	1 31,580	1 40,978
関係会社株式	25,022	25,744
関係会社出資金	157	157
長期貸付金	769	46
関係会社長期貸付金	8,234	7,486
破産更生債権等	2,543	2,343
長期前払費用	12	14
その他	231	266
貸倒引当金	1,919	1,857
投資その他の資産合計	66,632	75,178
固定資産合計	91,693	110,034
資産合計	118,677	127,797

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 10,613	1 7,153
リース債務	38	38
未払金	310	1,751
未払費用	38	21
未払法人税等	1,540	132
未払消費税等	-	44
預り金	4 1,677	4 9,097
賞与引当金	39	43
役員賞与引当金	25	34
流動負債合計	14,283	18,316
固定負債		
長期借入金	1 12,386	1 9,733
リース債務	109	71
繰延税金負債	7,935	11,183
再評価に係る繰延税金負債	5 1,142	5 1,138
退職給付引当金	6	7
債務保証損失引当金	73	30
資産除去債務	90	92
負ののれん	519	336
その他	420	257
固定負債合計	22,685	22,850
負債合計	36,968	41,167

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	790	790
資本剰余金合計	46,967	46,967
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,141	1,150
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	13,726	17,450
利益剰余金合計	21,868	25,601
自己株式	4,076	9,069
株主資本合計	75,409	74,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,576	16,767
土地再評価差額金	4,278	4,286
評価・換算差額等合計	6,298	12,481
純資産合計	81,708	86,630
負債純資産合計	118,677	127,797

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,024	1,067
不動産賃貸料収入	1,439	1,480
受取配当金収入	1,219	3,604
営業収益合計	3,683	6,151
営業費用		
不動産関連費用	800	848
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	674	745
賞与引当金繰入額	39	43
役員賞与引当金繰入額	25	34
退職給付引当金繰入額	0	0
福利厚生費	72	116
広告宣伝費	144	147
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	123	81
減価償却費	170	81
賃借料	144	159
租税公課	138	109
支払手数料	217	229
その他	216	245
営業費用合計	2,771	2,682
営業利益	912	3,469
営業外収益		
受取利息	486	343
受取配当金	687	846
受取手数料	78	81
不動産賃貸料	4	4
負ののれん償却額	803	183
為替差益	-	203
その他	51	312
営業外収益合計	2,113	1,975
営業外費用		
支払利息	425	344
コミットメントフィー	6	2
その他	27	39
営業外費用合計	459	386
経常利益	2,565	5,059

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
投資有価証券売却益	3,266	43
投資有価証券償還益	-	258
抱合せ株式消滅差益	2,652	-
新株予約権戻入益	62	-
災害見舞金	212	-
特別利益合計	6,195	301
特別損失		
固定資産処分損	3 45	3 15
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	16	1
減損損失	4 104	4 34
災害による損失	42	-
その他	0	-
特別損失合計	211	51
税引前当期純利益	8,549	5,308
法人税、住民税及び事業税	1,817	267
法人税等調整額	507	140
法人税等合計	1,309	407
当期純利益	7,240	4,901

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,917	46,177
当期変動額		
新株の発行	3,259	-
当期変動額合計	3,259	-
当期末残高	46,177	46,177
その他資本剰余金		
当期首残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790	790
資本剰余金合計		
当期首残高	43,707	46,967
当期変動額		
新株の発行	3,259	-
当期変動額合計	3,259	-
当期末残高	46,967	46,967
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1,075	1,141
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	19	9
土地圧縮積立金の積立	-	18
実効税率変更に伴う積立金の増加	85	-
当期変動額合計	65	9
当期末残高	1,141	1,150
別途積立金		
当期首残高	6,336	6,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,336	6,336

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,875	13,726
当期変動額		
剰余金の配当	1,197	1,176
当期純利益	7,240	4,901
土地圧縮積立金の取崩	19	9
土地圧縮積立金の積立	-	18
実効税率変更に伴う積立金の増加	85	-
土地再評価差額金の取崩	124	7
当期変動額合計	5,851	3,723
当期末残高	13,726	17,450
利益剰余金合計		
当期首残高	15,951	21,868
当期変動額		
剰余金の配当	1,197	1,176
当期純利益	7,240	4,901
土地圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
土地再評価差額金の取崩	124	7
当期変動額合計	5,917	3,732
当期末残高	21,868	25,601
自己株式		
当期首残高	87	4,076
当期変動額		
自己株式の取得	3,989	4,993
当期変動額合計	3,989	4,993
当期末残高	4,076	9,069
株主資本合計		
当期首残高	70,221	75,409
当期変動額		
新株の発行	3,259	-
剰余金の配当	1,197	1,176
当期純利益	7,240	4,901
自己株式の取得	3,989	4,993
土地再評価差額金の取崩	124	7
当期変動額合計	5,188	1,260
当期末残高	75,409	74,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,392	10,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,184	6,190
当期変動額合計	2,184	6,190
当期末残高	10,576	16,767

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	4,544	4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	7
当期変動額合計	266	7
当期末残高	4,278	4,286
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,848	6,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,450	6,182
当期変動額合計	2,450	6,182
当期末残高	6,298	12,481
新株予約権		
当期首残高	62	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	74,132	81,708
当期変動額		
新株の発行	3,259	-
剰余金の配当	1,197	1,176
当期純利益	7,240	4,901
自己株式の取得	3,989	4,993
土地再評価差額金の取崩	124	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,387	6,182
当期変動額合計	7,576	4,922
当期末残高	81,708	86,630

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
工具、器具及び備品	5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成25年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	402百万円	388百万円
土地	1,135百万円	1,130百万円
計	1,537百万円	1,519百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金及び長期借入金（一年以内返済予定を含む）	1,310百万円	1,310百万円
計	1,310百万円	1,310百万円

下記資産は東邦薬品(株)等の子会社の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	265百万円	265百万円
建物	871百万円	791百万円
土地	2,925百万円	2,789百万円
投資有価証券	1,965百万円	2,444百万円
計	6,027百万円	6,289百万円

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	11,756百万円	12,197百万円
構築物	857百万円	882百万円
工具、器具及び備品	18百万円	23百万円
リース資産	43百万円	80百万円
計	12,675百万円	13,183百万円

3 保証債務

銀行保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)アルフ	1,076百万円	(株)アルフ	1,089百万円
トモニティ(株)	1,200百万円	トモニティ(株)	900百万円
ファーマクラスター(株)	1,630百万円	(株)スクウェア・ワン	868百万円
(株)わかば他2件	170百万円	(株)わかば他1件	77百万円
計	4,076百万円	計	2,936百万円

買掛債務の保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)杏栄薬品他2件	94百万円	(株)杏栄薬品他1件	61百万円

4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	22,763百万円	10,965百万円
預り金	1,617百万円	9,009百万円

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,859百万円	1,955百万円

6 当社は、一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高		
差引計	1,000百万円	1,000百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料収入	1,024百万円	1,067百万円
不動産賃貸料収入	1,395百万円	1,409百万円
受取配当金収入	1,231百万円	3,604百万円
受取利息	461百万円	332百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物売却益	0百万円	

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等除却損	44百万円	0百万円
工具、器具及び備品除却損	0百万円	
土地売却損		4百万円
建物等売却損		10百万円
計	45百万円	15百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
旧新潟営業所他1箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業の用に供していない遊休不動産については、当事業年度に賃貸用不動産の遊休地化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失104百万円を認識しました。その内訳は、土地75百万円、建物29百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
旧福島営業所他5箇所	遊休不動産	土地

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失34百万円を認識しました。その内訳は、土地34百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	83千株	4,522千株	千株	4,606千株

(注) 普通株式の自己株式の増加4,522千株は、取締役会決議による増加4,522千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	4,606千株	3,072千株	千株	7,679千株

(注) 普通株式の自己株式の増加3,072千株は、取締役会決議による増加3,071千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関係会社株式25,022百万円(うち子会社株式24,860百万円、関連会社株式162百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関係会社株式25,744百万円(うち子会社株式25,582百万円、関連会社株式162百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税	1百万円	1百万円
未払事業税	131百万円	32百万円
賞与引当金	15百万円	16百万円
その他有価証券評価差額金	93百万円	
その他	6百万円	3百万円
計	247百万円	53百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	681百万円	661百万円
投資有価証券	230百万円	146百万円
関係会社株式	976百万円	976百万円
その他の固定負債	73百万円	69百万円
退職給付引当金	2百万円	2百万円
減損損失	157百万円	162百万円
債務保証損失引当金	25百万円	10百万円
資産除去債務	32百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金		62百万円
その他	5百万円	0百万円
計	2,186百万円	2,124百万円
評価性引当額	2,176百万円	2,052百万円
小計	10百万円	71百万円
繰延税金資産合計	258百万円	125百万円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	632百万円	637百万円
その他有価証券評価差額金	6,280百万円	9,545百万円
子会社合併に伴う有価証券 評価差額金	849百万円	849百万円
資産除去債務	11百万円	10百万円
子会社株式		40百万円
退職給付信託から返還された 投資有価証券	172百万円	172百万円
繰延税金負債合計	7,945百万円	11,255百万円
繰延税金負債の純額	7,687百万円	11,130百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	29.6%	29.5%
評価性引当額の増減	8.6%	1.2%
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正	3.2%	
その他	1.0%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税の負担率	15.3%	7.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所建物における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から38年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	88百万円	90百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	90百万円	92百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円21銭	1,227円22銭
1株当たり当期純利益金額	95円64銭	67円69銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,240	4,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,240	4,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,703	72,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,708	86,630
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)(百万円)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,708	86,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,663	70,590

(重要な後発事象)

平成25年5月27日開催の当社取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し決議いたしました。なお、詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	5,670,640	18,713
		エーザイ(株)	843,072	3,540
		(株)ツムラ	654,600	2,274
		小野薬品工業(株)	234,584	1,344
		塩野義製薬(株)	643,614	1,250
		阪神調剤ホールディング(株)	775,510	1,239
		アステラス製薬(株)	242,503	1,227
		テルモ(株)	256,525	1,038
		参天製薬(株)	213,587	950
		久光製薬(株)	130,627	671
		(株)大木	1,413,000	651
		第一三共(株)	352,293	639
		日医工(株)	231,780	495
		田辺三菱製薬(株)	330,516	477
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	205,000	471
		明治ホールディングス(株)	71,776	313
		(株)ヤクルト本社	82,300	313
		稲畑産業(株)	432,663	302
		持田製薬(株)	221,174	268
		アルフレッサ ホールディングス(株)	45,752	232
		キッセイ薬品工業(株)	117,528	232
		協和発酵キリン(株)	191,710	205
		大原薬品工業(株)	57,200	200
		(株)三菱ケミカルホールディングス	449,554	195
		大正製薬ホールディングス(株)	23,861	162
		中外製薬(株)	70,761	150
		科研製薬(株)	83,134	143
		扶桑薬品工業(株)	333,990	138
		大日本住友製薬(株)	77,086	135
		ゼリア新薬工業(株)	92,159	133
		日本新薬(株)	96,959	129
		(株)メディカルー光	43,500	127
		堺化学工業(株)	417,450	121
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,440	119		
(株)アドバンスト・メディア	1,620	111		
その他 106 銘柄	2,608,795	1,487		
合 計			17,931,263	40,212

【債券】

		銘 柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	阪神調剤ホールディング(株) 第1回新株予約権付社債	763	765

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,568	282	58	20,793	12,197	482	8,595
構築物	1,081	26	6	1,101	882	30	219
工具、器具及び備品	32	12		45	23	5	22
土地	15,249	2,922	47 (34)	18,123			18,123
リース資産	184			184	80	36	104
建設仮勘定	342	7,657	460	7,540			7,540
有形固定資産計	37,460	10,901	571 (34)	47,790	13,183	555	34,606
無形固定資産							
借地権	145	2		147			147
ソフトウェア	184	4		189	89	36	99
その他		2		2	0	0	2
無形固定資産計	329	9		338	89	37	249
長期前払費用	14	6		21	6	4	14
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	足立営業所新築移転	144百万円
土地	T B C 阪神土地購入	2,922百万円
建設仮勘定	T B C 埼玉新築移転工事	3,830百万円
	T B C 阪神新築移転工事	3,151百万円
	T B C 札幌新築移転工事	552百万円
	足立営業所新築移転工事	123百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	T B C 阪神土地手付金(土地に振替)	283百万円
	足立営業所新築移転工事(建物等に振替)	176百万円

3. 当期減少額の()は、減損損失の金額を内書きしております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,940	1,858		1,940	1,858
賞与引当金	39	43	39		43
役員賞与引当金	25	34	25		34
債務保証損失引当金	73			43	30

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒による損失見込額の洗替額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、見積りの見直しによる戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	3,604
普通預金	1,593
定期預金	482
小計	5,679
合計	5,679

(ロ) 短期貸付金

相手先別	金額(百万円)
東邦薬品(株)	9,265
(株)シンク・ワン	736
ファーマスクエア(株)	348
ファーマクラスター(株)	321
その他	297
合計	10,967

固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先別	金額(百万円)
(株)セイエル	13,872
東邦薬品(株)	3,460
(株)ジャパンファーマシー	2,603
セイコーメディカルブレーション(株)	1,405
その他	4,402
合計	25,744

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先別	金額(百万円)
(株)スクウェア・ワン	2,290
東邦薬品(株)	1,950
ファーマクラスター(株)	952
ファーマスクエア(株)	911
その他	1,382
合計	7,486

流動負債

(イ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,670
(株)三井住友銀行	1,610
(株)三菱東京UFJ銀行	1,460
三井住友信託銀行(株)	460
その他	953
合計	7,153

(ロ) 預り金

相手先別	金額(百万円)
東邦薬品(株)	8,236
ファーマクラスター(株)	573
(株)ヨツバ	150
その他	137
合計	9,097

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,605
(株)三菱東京UFJ銀行	3,070
(株)三井住友銀行	975
三井住友信託銀行(株)	610
その他	1,473
合計	9,733

(ロ) 繰延税金負債

繰延税金負債は、11,183百万円であり、その内容については、財務諸表「注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行っております。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tohohd.co.jp/
株主に対する特典	毎期末3月31日現在の株主を対象に、保有株式数に応じて当社の取り扱い商品を贈呈します。 100株以上1,000株未満保有 1,000円相当の当社取り扱い商品 1,000株以上保有 3,000円相当の当社取り扱い商品

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成25年4月26日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書 平成25年5月27日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(6)一般募集、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書 平成25年6月4日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成24年10月12日、平成24年11月8日、平成24年12月12日、平成25年1月11日、平成25年2月12日、平成25年3月13日、平成25年4月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。